

平成29年度事業報告書

自 平成29年 4 月 1日
至 平成30年 3 月31日

公益財団法人 **オイスカ**

目次

はじめに

1. 海外開発協力事業	1
2. 「子供の森」計画事業	9
3. 人材育成事業	15
4. 啓発普及事業	29
5. 収益事業	51
6. 組織の運営	53

はじめに

昨年7月に発生した九州北部豪雨災害によって、福岡、大分の一部が洪水などによって大きな被害を受けました。このような異常気象が原因とも言える災害が多発する中、オイスカは国際協力NGOとして、国連が掲げた持続可能な開発目標（SDGs）に沿って地球環境保全、災害に強い植林等を長年にわたってアジア太平洋地域を中心に取り組んでおり、実績を残してきております。そして新たに2018-20年までの中期計画目標を策定し、今後の活動の効率化及び活性化に取り組む方針を決定いたしました。

一方、国内でも東日本大震災後に復興支援の一環として開始した海岸林再生プロジェクトも今年で5年目を迎え、年々クロマツ植栽の生長ぶりを「緑」の濃さで見えてとることができております。平成29年度は13.6ヘクタール、75,000本のクロマツが専門家、地元住民、各種ボランティアの協力によって植林されました。去る5月19日には第5回海岸林再生プロジェクト植樹祭も開催され、地元住民をはじめ支援者530名が植林活動に参加。これまでの植栽では約99%の活着率を維持しております。

オイスカが過去半世紀以上にわたって取り組んできた活動は、昨今の気候変動に伴う自然災害に対する防災的な役割と同時に、生物多様性を育み、持続可能な地域社会の活性化を図る役割も果たしているといえます。そうした実績によってオイスカに対する国内外からの期待は年々高まっており、その期待に少しでも応えられるよう、さらなる活動の拡充を目指してまいりたいと思います。

平成29年10月には、13カ国から80名が出席して環境教育と青少年に関する国際会議が、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催されました。さらに、第6回目となるマラ公団・オイスカビジネスフォーラムがマレーシア・サバ州、コタキナバルで開催され、オイスカの会員企業を中心に地元マレーシア、日本、インドネシア、ブルネイ、などから約800名が参加。また、平成30年2月には、南インド・ケララ州において、日本、スリランカ、バングラデシュ、カンボジア、インドなど5カ国約200名が参加して地球青年フォーラムが開催され、地球規模で発生する自然災害、水質浄化等の様々な環境問題と持続可能な地域開発への取り組みについて活発な討議がなされました。

さて、平成29年度は、①海外開発協力事業では、アジア太平洋地域を中心に11カ国において植林等の環境保全活動や現地の研修センターを拠点としての農業を通じた人材育成を実施いたしました。また、NGO連携無償資金によるタイ、

インドネシア、フィリピンでの開発協力案件は、インドネシア、フィリピンが今年度で終了、タイのみが2年目を迎えており、これまで育成した人材の活用、ネットワークを活かした現地への裨益効果を改めて認識されるほどの成果が出てきております。②「子供の森」計画事業では、36の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と防災・減災につながる植林活動等の環境保全への取り組み、さらには有機農業の実践等を行いました。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れの通常研修事業に加え、沖縄をはじめ国内各地で農業・工業分野の技能実習生受け入れを実施。受け入れ企業・農家からの評価も高く、受入希望が増加しております。この人材育成事業についてはオイスカ活動の柱の一つとして半世紀にわたる歴史を重ね、29年秋には西日本、中部日本、四国それぞれの研修センターで50周年を迎えました。④啓発普及事業では、全国組織を通じての様々な啓発活動のほか、海岸林再生プロジェクト10カ年計画もその8年目に入り、次年度以降植栽のためのクロマツ苗木の育苗も、地元、名取市海岸林再生の会と共に実施。また、富士山の森づくり、森のつみ木広場の開催、ボランティアの海外派遣、各種国際会議への参加、シンポジウム、セミナー等の開催など、多彩な活動を実施することができました。

平成29年度も、当初の事業計画で予定していた諸々の事業を恙無く実施することができました。そして喜ばしいことに29年4月には、長年にわたる国際協力活動の公益的な実績が日本政府からも高く評価され、内閣府賞勲局の認定団体に指定されました。

厳しい面も多々ありますが、さまざまな追い風も出てきております。賛助会員の皆様をはじめ、ご協力いただいた全ての関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、オイスカ活動へのさらなるご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年6月

公益財団法人オイスカ
理事長 中野 悦子

1. 海外開発協力事業

総括

本年度も外務省の日本 NGO 連携無償資金協力では、インドネシア、フィリピン、タイでの案件を実施し、それぞれの地域において現地への十分な裨益を見て取ることができる結果を得た。インドネシア案件では、貧困地域の主婦に焦点を当て、とかく陰に隠れがちなイスラム教徒の女性に自信に満ちた将来を想像させつつ 3 年間の事業期間を終了した。フィリピンでは 3 年目を迎え、これまでに例のない当地での海岸林の造成が為され、今後の災害対策へも十分なインフラとなることが期待される成果を導いた。タイにおいても植林地での従来からの災害対策を強化し、対象地域の住民のやる気を引き出すセミナー等を実施した結果、発生した山火事にも速やかに自主的に対応するなどの効果が表れており、持続可能性が高まっていると考えている。こうした観点から植林地の管理作業に加え、間接的に生計向上を支える代替生計手段の開発にも力を入れている

その他の自然再生事業については、生計向上に結び付くような動きをより住民から求められる場面が多く、これに支援企業などの本業にかかる支援を結び付けることが課題となっている。人材育成事業では、引き続き農村のリーダー育成に努め、各国で研修センター内外での研修生 OB、OG の活躍が認められた。

1. プロジェクトの実施成果

<自然再生・保全活動>

「ふるさとづくり」の一助となるよう生活環境に近いところでのマングローブ植林や水源涵養林での生態系の回復支援など自然再生・保全活動を実施し、加えて人々の生業を支えるとともに、次世代の子どもたちへのよりよい環境を残すことも視野に入れて本事業を行った。今年度も、フィジー、パプアニューギニア（以下 PNG）、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ等の各国で活動を実施した。

1. 熱帯林保全プロジェクト（PNG）

コスモエネルギーホールディングスの支援により 2002 年度より行っている本プロジェクトにおいて、焼き畑と違法伐採によって急速に失われつつある当地の熱帯雨林を保護するべく本年も様々な活動を実施した。PNG では伝統的に焼き畑による農業が行われており、かつてはそれが持続可能な農業であったが、第二次世界大戦後の急激な人口増加により焼き畑の面積が広がり、結果的に自然回復のサイクルが追い付かず熱帯林減少の大きな要因となってしまう。オイスカでは研修センター及び対象村にて、これまでの焼き畑による移動式農法に変わる定置型有機農業研修の実施によって、新たな耕作地確保のための森林焼失を防ぐとともに、対象村を含む部族が管理する土地を現地政府に環境保護区として正式に登録する手続きを昨年度より引き続き進め、焼き畑と並んで熱帯林減少の主要因となっている伐採業者による違法伐採に対抗するための制度作りを進めている。この手続きにおいては申請書類の準備に相当の時間を要するが、本年度ようやく一部族の申請手続きが完了したため、現地政府の許可が下りて部族との MOA が締結され次第、約 31,000ha の土地が違法伐採不可の保護区として登録される見込みである。この部族の他にも土地の登記に賛同する部族が出てきており、次年度以降も登記手続きを進め保護地区の面積を広げていきたい。

2. マングローブ植林プロジェクト（インドネシア、バングラデシュ等、5 カ国）

平成 29 年度も、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、そしてフィジーの 5

カ国において、合計で約 263 ヘクタール約 96 万本に及ぶマングローブ植林活動を行った。

Eco-DRR(Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)という言葉、および考え方が最近専門家の中で国際的に周知されるようになってきた。海岸の植生による津波軽減など、自然に備わる機能を防災や減災につなげる取り組みのことを指す。2015 年に採択された「仙台防災枠組 (Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030)」でもこの視点が入り入れられている。ただ、まだ研究の備蓄が少なく、防災面の性能には不確実な側面もあるとも言われている。一方オイスカは、過去 20 年近くに渡り各国において進めてきたマングローブ植林活動は、累計で約 8 千ヘクタールとなり、Eco-DRR における知見や経験も蓄積されてきた。実際、各国に Eco-DRR 事例のモデル林が出来つつある。

ところで、各国での活動の多くは、東京海上日動火災保険、住友化学などの企業の他、UAゼンセンや住友化学労組を始めとした労働組合の支援により支えられている。こうした支援団体は毎年ツアーを組み、現場で植林活動を行っている。平成 29 年度も多数実施された。インドネシアで行われた東京海上日動火災保険の社員ツアーでは、各国に点在する現地法人社員が多数参加し、更には社長の参加も得た。これによりマングローブ保全の重要性が、企業内の本体社員、現地法人社員などグローバルに伝わる機会を提供することができた。最近のこうした、マングローブ植林とツアーの実施は、「現地の人々と日本人のつながりが生まれる」といった従来の概念を超え、「地球市民同士のつながり」という、まさしくグローバル形に進化発展しつつある。

3. 北部タイ森林保全再生・生計向上プロジェクト (タイ)

昨年度より引き続き外務省 NGO 連携無償資金協力の支援を受けてタイ北部での森林保全・再生並びに生計向上プロジェクトを実施した。チェンライ県内の 3 つの村を対象村とし、本年度は植林の他、当地で頻発する山火事に対する消火訓練や啓発ワークショップの開催、また養蜂・養豚・育牛・養魚・山菜栽培などの生計向上プロジェクトを行なった。2 月には対象村のひとつであるメーパツレ村の植林地付近にて山火事が発生する事態が起こったが、村人の素早い初期消火により植林地への被害を最小限にとどめることができた。これも継続して行っている啓発ワークショップなどの活動の成果と言える。引き続き本プロジェクトを実施していくことで、住民が自分たちの村の自然を長く守っていく気持ちとそのための仕組みを作っていく。

<海外人材育成>

・海外人材育成

アジア太平洋地域の研修センターを拠点に、研修生と指導者が寝食を共にしながら農村のリーダーとなる人材の育成に半世紀以上取り組んできており、過去に育成してきた研修生 OB たちが自立し、各国での活動を支えている。

ミャンマーにおいては、1997 年に開所した農村開発研修センターに続き、昨年 8 月、同じ中央乾燥地域のマンダレー地域に新たに農業指導者研修センターが開所した。1 期生はセンター開所の 1 か月前に研修を開始し、同国の農村が抱える現状に即した内容として、稲作、野菜栽培、養鶏や食品加工など実践を通じて学び、今年 3 月末に 21 名が無事卒業した。研修修了生からは「研修で学んだ技術を故郷に戻ってから共有したい」といった声が聞かれた。今年の 5 月からの 2 期生の研修では、より内容の充実や地域社会への活動の展開も視野に入れ取り組んでいく予定である。

また、パプアニューギニアにおいては、ラバウル・エコテック研修センターが昨年 30 周年を迎えた。このセンターは、現地から稲作などの農業指導の要請を受け設立され、その実績から稲作普及施設に中央政府から認定されるなど成果を上げてきた。今年も、命の連鎖農

法研修として、土壌を疲弊させない農法として農業と畜産を組み合わせた農法を通じた品質の高い農産物生産法などを研修生に指導した。このセンターでの実績を元に、周辺の州政府から新たな研修拠点の開設を要請されるなど、引き続き同国における農業分野での貢献が求められている。

<持続可能な産業の開発／促進活動>

農村地域の開発、環境保全には、そうした活動がいかにかその後の生計向上につながるかがポイントとなる。そのため「ふるさと」づくりにおける持続可能な産業の育成は環境保全や開発と表裏一体のものである。いかに生活環境の改善が図られようとも食の供給を基礎とする生計維持の機能が途絶えては、社会インフラとしての環境改善の持続性は見込めない。多様化する現代においてはニーズもさまざまであり、生産者と支援者や消費者を結びつける役割としてのわれわれのような NGO の存在は、お互いのニーズを把握している点において優位に働く。こうしたマッチングを助けることにより開発途上地域の人々に裨益する産業を逆に生み出していくような動きが望まれている。本年度もいくつかの試みが各国で進められた。

● 主婦の能力強化と地域の生活改善・生計向上支援事業（インドネシア）

インドネシア西ジャワ州スカブミ県チクンバル郡の農村の主婦を対象とした当事業は、日本 NGO 連携無償資金協力を得て、無事 3 年目となる最終年度を迎えた。対象となる農村の主婦たちのグループ・組織化に始まった同事業は家庭を持ちながらも出稼ぎに出ざるを得ないような農村の貧困地域の女性たちが、食の安全や健康に対する意識の改善をしながら、自らの力で生計向上を目指すものである。

1、2 年目は生活改善・保健衛生に対する知識を深めながら個人・共同菜園にて農産物の生産技術を習得。さらにゴミの分別を学んだことで、リサイクルへの理解が進み、有機ゴミを堆肥に利用するなど、「健康」・「栄養」を実践から学ぶ機会を得た。結果、最終モニタリングでは持続的な菜園活動に加え、家庭で収穫された農産物を自家消費している家庭や朝食の毎日の摂取が受益者の家庭で高い割合で確認することができた。

また、生計向上の一環として収穫した野菜は、自家消費分以外を販売や加工食品の材料として利用し、「販売」へと繋げたことで、収益を生み出した。

さらに 2 年目からは日本より加工食品専門家を招き、講習会や指導を経て、加工品の開発や商品化に向けた取り組みが開始され、当初は主だった村内での販売が、周辺の企業や学校、そして祝い事の際の食事のケータリングサービスなど独自の販路を各々で開拓するまでに至った。そうして今年度は、農業・加工食品事業の資材提供などの期間を限定し、各女性グループで設立した協同組合を通して、組織としての動きを取り入れることで、受益者である主婦たちの継続的な活動に繋げるものとなった。今後現地オイスカは、継続するモニタリングを通して女性たちの活動を支えていく予定である。

<災害支援>

● 災害に強い、森に守られた地域社会づくりプロジェクト（フィリピン）

2013 年にフィリピン中部を襲った巨大台風で甚大な被害を受けたレイテ島とパナイ島東部。直後の緊急支援を経て、2015 年 3 月から 2018 年 3 月まで約 3 年間、外務省の資金支援を得て、オイスカは復興支援としての災害に強い森づくり（対象面積約 520 ヘクタール）を行った。

レイテ島では、それ以前もマングローブの造林が試みられたが成功例はなく、台風の津波から無防備な沿岸が多くあった。そこで、本事業では、まず徹底的に沿岸を歩いて回るなどしてマングローブ植林に適している沿岸と、そうでない沿岸を調査し、サイトの選択をした。

植林したマングローブの苗にはフジツボが大量発生し、幹に吸い付く問題も起きたが、現地のボランティアがひとつひとつ手作業で取り除く等の努力が実り、見事に活着した。マングローブ植林に適さない砂丘海岸等では、沿岸の陸地に海岸林を造るべく、砂地で育ち潮風にも強い樹種を選び、植林。そして、恐らくフィリピンでは初めてとなる海岸林の造成に成功した。

一方パナイ島（アホイ町）では、町の水源林の80%が倒木等被害に遭った。被害を受けた木々の殆どが、枝が長いアカシヤマンギユムであったことから、再植林にあたっては、耐風性の高い在来種を選択し植えることにした。また植林した在来種の樹間には、コーヒーやカカオ等の商品作物としての実が成る木々も植林し、3年目の2017年度、住民が永く維持管理に関与可能な里山として再生に成功した。

<調査研究・専門家・指導員派遣>

1. モンゴル・環境保全プロジェクト業務調整

期間：平成30年1月7日～14日

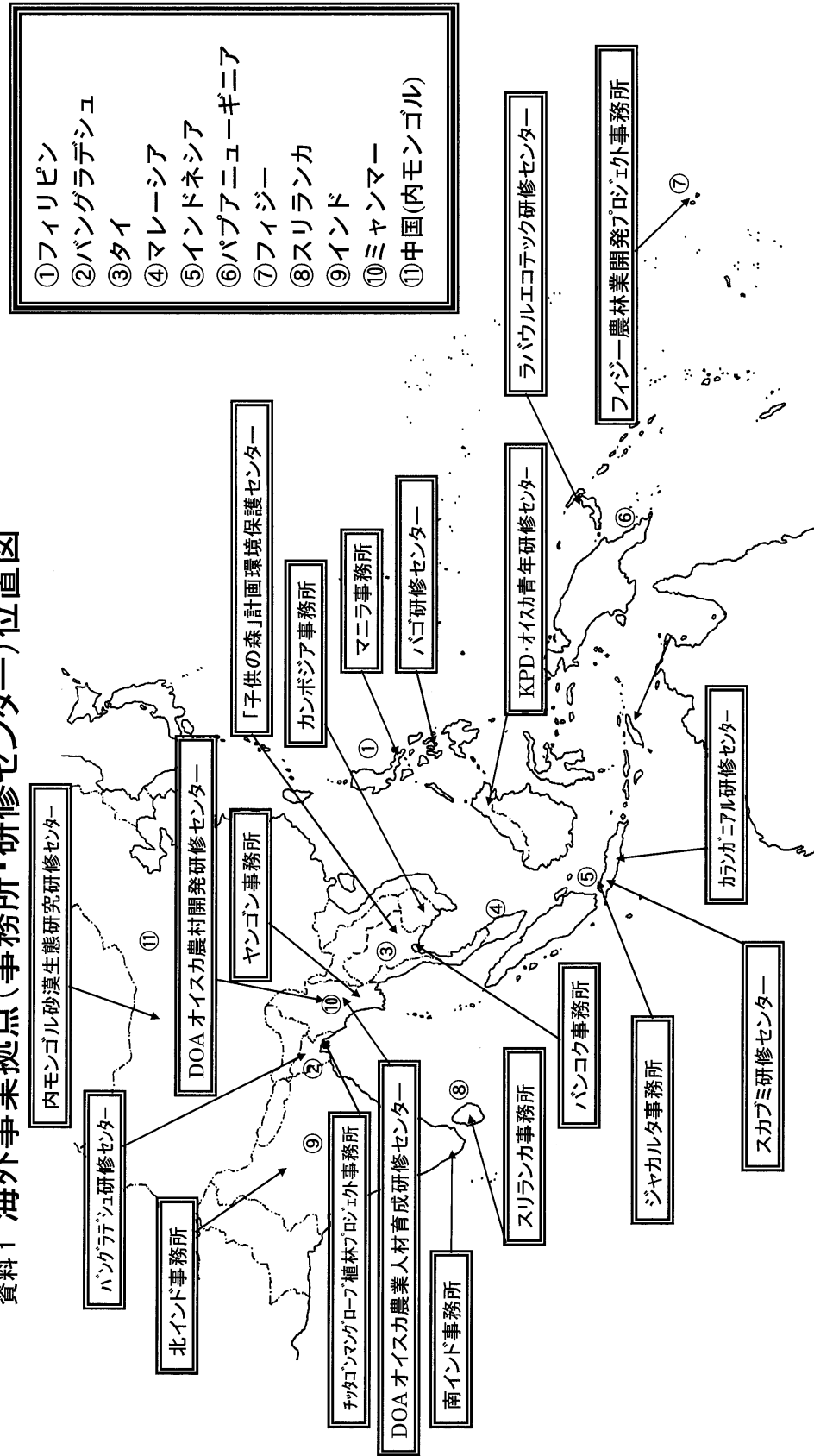
派遣国：モンゴル

派遣者：藤井啓介

内容：

2006年から活動を開始したモンゴルでは、今年1月から新たに北部のブルガン県セレンゲ区に於いて環境保全プロジェクト開始した。今回のプロジェクトでは、これまで訪日研修を修了した現地スタッフを中心に、対象地の森林再生や保全、更には対象住民の生計向上を目的とした養蜂振興に取り組む予定であり、今回の出張では現地の現場担当者含めた運営体制の確認並びに業務の調整を行った。また、対象地域との連携が欠かせないことから、事業を実施する対象地域の関係者や住民との協議を通じて、事業の達成に向けた協力を呼び掛けた。

資料1 海外事業拠点(事務所・研修センター)位置図



資料2 海外駐在員派遣リスト

	氏名	担当業務
インドネシア		
1	中垣 豊	農業技術指導・運営管理
2	中垣 アダ	調整・渉外
ミャンマー		
3	木附 文化	運営管理
4	水口 知香	調整・渉外
5	小杉 辰雄	農業技術指導・運営管理
フィリピン		
6	渡辺 重美	運営管理
7	石橋 幸裕	運営管理
タイ		
8	春日 智実	運営管理
9	田野井 智之	運営管理
パプアニューギニア		
10	荏原 美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
11	ジョセリン マクンハイ	調整・渉外
12	清水 和雄	運営管理

資料3 海外事業拠点別 現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国名	センター・事務所	現地スタッフ	研修生
1	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター	11	2
2		チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所	7	-
1	インド	南インド事務所	31	-
2		北インド事務所	3	-
1	インドネシア	スカブミ研修センター	68	219
2		カラングニアル研修センター	11	132
3		ジャカルタ事務所	1	-
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	15	71
1	モンゴル	オイスカモンゴル事務所	2	-
1	ミャンマー	ミャンマー農村開発研修センター	26	15
		ミャンマー農業人材育成研修センター	14	21
2		ヤンゴン事務所	1	-
1	フィリピン	マニラ事務所	3	-
2		バゴ研修センター	18	11
3		ヌエバピスカヤ植林プロジェクト	2	-
4		パラワン研修センター	3	1
5		ダバオ研修センター	11	8
6		アブラ農林業研修センター	3	19
7		ヌエバエシハ研修センター	3	8
1	スリランカ	スリランカ事務所	7	-
1	タイ	北部タイ緑化プロジェクト (チェンライ)	4	-
2		マングローブ・プロジェクト (ラノー)	1	-
3		「子供の森」計画環境保護センター (スリン)	1	-
4		「子供の森」計画 (コンケン)	1	-
5		バンコク事務所	5	-
1	カンボジア	カンボジア事務所	3	-
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	6	29
1	パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	18	70
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	5	-
合計			284	606

*現地スタッフとは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ

2. 「子供の森」計画事業

1. 総括

「子供の森」計画（以下、CFP）の事業開始 26 年目となる平成 29 年度は、活動参加校も 5,000 を超え、各国各地でこれまでの実践的な活動を継続的に実施するとともに、新しく参加を希望する学校や地域にも発展的に展開する 1 年となった。CFP 参加国においては、国全体としては経済的な発展を遂げる一方、自然災害は依然として猛威をふるっており、地方の人々は発展から取り残されるばかりか、そのしわ寄せを受けて生活を脅かされている。こうした状況の中、各地で災害に強いふるさとづくりに向けた植林活動を展開しながら防災への意識を育むとともに、有機農業やリサイクル活動など持続可能な豊かなふるさとを守り育む取り組みを拡げることができた。また、参加を希望する地域が広がり、従来の青少年対象の植林活動や環境教育活動のみではなく、多様な活動が求められている。その一方で、長年取り組んできた地域においては、改めて活動内容を見直すことも必要になってきている。本来の活動の意義と、国を取り巻く状況、そして地域からのニーズを照らし合わせながら、それぞれの地域にとって最善の活動ができるよう各地で本プロジェクトの運営を担うコーディネーターたちと話し合いを重ねながら事業を展開した。

その中で平成 29 年度は特に現地の要望が大きく現地活動資金が不足している、バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、中国の国々で重点的に事業を支援・展開を行い、各国各地域のニーズに基づき子どもたちとともに森づくり活動や環境教育活動、環境保全活動の支援を行った。またその他の国においても、情報共有・連携を行い各国の活動のさらなる継続・発展に努めた。

また、活動国の要望を支えるため、そして日本国内における本プロジェクトへの周知を図るため、国内における啓発活動や情報提供、海外からの子ども招聘を通じた交流事業等により日本と現地をつなぐ活動にも力を入れた。さらに、タイのコーディネーターがミャンマーに指導に行くなど南南協力型の技術や知識の協力を行ったり、各国コーディネーターを集めた研修を開催して情報交換を行うなど、国を超えた横のつながりを深めることができた。

平成 29 年度（2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日）の「子供の森」計画支援口数による支援（6,333 口）や企業・団体・個人などからの寄附や募金やベルマークなど合わせた寄附金総額は 39,635,118 円、さらに企業及び個人からいただいたグローバル「子供の森」基金の増資額は 5,000,000 円となった。

2. 各プロジェクト実施成果

① 豊かなふるさとづくりに向けた森づくりや環境教育活動を継続・発展的に促進

各国各地では生物多様性保全につながる郷土樹種や栄養源になる果樹、防災・減災につながる樹種など各地域の気候とニーズに合わせて苗木を選び、植林・育林活動を展開。トヨタ環境活動助成プログラムにより「多様性豊かなふるさとを守り育む苗床づくりと環境教育プロジェクト」を展開したスリランカでは、苗木を育てる苗床づくりの知識や技術を学校や地域に普及するとともに教師向けのセミナーに注力するなど、支援に頼らない自主自立的な活動を引き出す取り組みに各地で力を入れた。

事業開始から 26 年、長年活動に取り組んでいる地域では、子どもたちが育てた森が大きく育ち、豊かな生態系を取り戻しつつある。タイ・チェンライ県のパボンタオケンチャン村においては、「子供の森」計画で育てた森を発展的に活用し、外務省の NGO 連携無償資金協力によってゼンマイやドクダミなどの山菜の栽培や養蜂を展開し、持続可能な産業の育成を促進している。このように子どもたちが育てた豊かな森は、地域の緑化に貢献するだけでなく、新たな資源として住民に恩恵をもたらしている。

平成 21 年より国連生物多様性条約事務局と基本協約を結び参画促進協力をしている、同

事務局が呼び掛ける「グリーンウェイブ」（国連生物多様性の日を中心に世界中の青少年が一斉に植林等の生物多様性を保全もしくは学習するアクションを起こす活動）には、平成 29 年度も「子供の森」計画参加校を中心に各国から積極的に参加し、オイスカ全体として 209 の学校や団体 13,479 名が参加し、活動参画からの参加者累計が 20 カ国約 80,400 人となった。

② 国を超えた学びあいの機会・連携を促進

国を超えた環境問題が深刻化し、支援のニーズも多様化する中で、国を越えた取り組みや、国同士の連携や協力が不可欠になっている。またそれぞれの国・地域で技術レベルやニーズも異なる中、それぞれの国・地域に浸透し、実践できる技術や知識の協力が必要となる。そこで、各国のコーディネーターが、それぞれの活動の成果や経験を共有しながら国を超えて学びあい、情報交換を行うなど連携を深める機会づくりに注力した。平成 29 年 6 月 14 日～18 日には、タイの CFP コーディネーターが、環境教育や撮影方法の指導のため隣国ミャンマーを訪問。子どもたちへの実践を通じて、双眼鏡を用いた自然観察やネイチャーゲームを絡めた環境学習など、活動の手法を伝えるとともに、現地スタッフや教師等を対象にカメラや双眼鏡の扱い方などについて指導を行うなど、取り巻く状況や環境が近い隣国間ならではの現地のニーズに即した協力を行うことができた。

また平成 30 年 3 月 4 日～7 日には、CFP コーディネーターがカンボジア、インドネシア、フィリピン、スリランカ、タイから集まり、ミャンマー農林業研修センターにて研修を実施。ミャンマーや東京本部スタッフも含めて総勢 22 名が集まり、互いの取り組みを共有するとともに、参加者が交代で講師となって実技講習を行ったり、持続可能な取り組みに向けたディスカッションを行うなど活動普及のための技術を高めあった。国同士のつながりを強めたことに加え、厳しい気象条件下で地道に努力を積み重ねて進むセンターや周辺地域の活動を視察したことで、参加者のモチベーションも多いに向上する機会となった。

③ 児童生徒代表を招聘し「子ども親善大使事業」を実施

インドネシア、ミャンマー、モンゴル、スリランカの 4 カ国から「子供の森」計画に取り組んでいる小中学生（各国 2～3 名）及び環境保全活動の指導者（各国 1～2 名）計 15 名を 2 つのグループに分け日本へ招聘し、「子供の森」計画の活動成果の共有や、日本の子どもたちとの交流事業、そして日本の環境保全の取り組み等の学習を行った。

< 招聘日程・プログラム実施場所 >

第一回目：モンゴル、スリランカ（2017 年 6 月 28 日～7 月 9 日）

場所：愛知県、岐阜県、大阪府、京都府、奈良県

第二回目：インドネシア、ミャンマー（2017 年 10 月 19 日～10 月 31 日）

場所：東京都、神奈川県、静岡県

29 年度は、招聘国や日本国内支部などの希望を受け、2 カ国ずつ 2 回に分けて各地で交流事業を実施。親善大使の子どもたちは、自国で取り組んでいる CFP について、自分たちだけではなく世界中の子どもたちが共に励む取り組みだと気づくことで、帰国後リーダーとして活動の発展に自然と力を注いでいる。また 2012 年以降毎年親善大使を派遣しているインドネシアにおいては、ADIVIYATA という政府から送られる環境賞が、CFP 参加校の中でも特に親善大使を送りだした学校が多く受賞している。地域や国の代表としてプログラムに参加し、帰国後には地域の活動を牽引している親善大使の取り組みが政府からも大きく評価されている。

また、インド・バラナシ市とのパートナーシティ提携に向けて取り組む京都市と協働し、「京都・バラナシ環境教育交流事業」を実施。2017 年 9 月 11～14 日には、インド・バラナ

シ市の W・H・スミス・メモリアル校から 3 名の生徒と引率の教師が来日し、地域におけるガンジス川の浄化への貢献を目指し、自治体や民間レベルで行われているさまざまな環境保全の手法を学ぶため、視察や体験活動を行った。このように海外と日本国内の地域同士のつながりにも貢献している。

3. 平成 29 年度「子供の森」計画 国別植林実績

No.	活動実施国名	2017 年度		1991 年～ 累積		参加校数 総計	2017 年 新規 校数
		植林本 数	植林面積 (ha)	累計本数	累計面積 (ha)		
1	バングラデシュ	2,150	1.30	84,124	68.32	231	5
2	中国(内モンゴル)	8,000	5.00	97,110	35.10	15	1
3	カンボジア	1,600	2.56	6,570	10.79	24	4
4	フィジー	1,532	0.73	784,681	571.81	61	0
5	インド	20,557	33.05	1,747,001	1216.66	2,065	111
6	インドネシア	23,840	15.19	364,409	497.82	381	10
7	マレーシア	418	0.82	89,508	80.77	229	9
8	ミャンマー	3,017	1.21	31,157	14.07	73	5
9	フィリピン	60,294	13.49	2,869,007	1070.75	1,103	16
10	パプアニューギニア	910	1.46	78,710	51.04	73	4
11	スリランカ	1,706	1.36	512,177	428.96	345	15
12	タイ	5,630	3.60	604,256	413.12	211	6
	*その他の国・地域	5,467	2.65	135,905	105.38	269	3
合計		135,121	82.42	7,404,615	4564.59	5,080	189

累計実績：36 の国と地域の 5,080 校で実施

※上記データは 2018 年 3 月末時点。

参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値

※ その他の国・地域：

アルゼンチン、アゼルバイジャン、ブラジル、エチオピア、ホンジュラス、香港、イスラエル、日本、ケニア、メキシコ、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パレスチナ、パラグアイ、台湾、東ティモール、トンガ、UAE、アメリカ、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベトナム

4. 調査研究、専門家、指導員派遣

1)

期 間：平成 29 年 5 月 14 日～5 月 18 日

派遣国：カンボジア

派遣者：藤井啓介、春日智実、伊藤洋介

「子供の森」計画事業

内 容：イオン環境財団助成金事業現場視察、支援グループのツアー調整、CFP 業務調整等

2)

期 間：平成 29 年 6 月 8 日～6 月 17 日

派遣国：フィリピン

派遣者：家老杏奈

内 容：電力総連第 20 回人間と地球のふれあいセミナー対応

3)

期 間：平成 29 年 6 月 11 日～6 月 20 日

派遣国：フィリピン

派遣者：永石安明

内 容：電力総連第 20 回記念式典参加、同スタディーツアー同行、業務調整等

0

4)

期 間：平成 29 年 7 月 8 日～7 月 13 日

派遣国：インドネシア

派遣者：廣瀬道男

内 容：国土緑化推進機構梶谷専務理事及び外部評価員の葛城奈海氏による評価視察同行、次期助成事業対象地の視察等

5)

期 間：平成 29 年 10 月 19 日～10 月 26 日

派遣国：マレーシア

派遣者：中野良子、永石安明、林久美子

内 容：アラルンプール大学より名誉博士号の授与、KPD オイスカ青年研修センター視察、「子供の森」計画参加校訪問、サバ州要人との会合等

6)

期 間：平成 29 年 12 月 3 日～12 月 9 日

派遣国：スリランカ

派遣者：諸江葉月

内 容：トヨタ助成金事業評価、子ども親善大使フォローアップ調査、指導者向けセミナー参加、CFP 業務調整等

7)

期 間：平成 30 年 2 月 7 日～2 月 12 日

派遣国：インド

派遣者：中野悦子、永石安明

内 容：グローバルユースフォーラム参加

8)

期 間：平成 30 年 2 月 7 日～2 月 16 日

派遣国：インド

派遣者：伊藤洋介

内 容：グローバルユースフォーラム参加、京都・バラナシ環境教育交流事業の現地調査及びフォローアップ、ガンジス河視察、JICA 訪問 CFP 業務調整等

9)

期 間：平成30年2月12日～2月17日

派遣国：インド

派遣者：河野善彦

内 容：京都・バラナシ環境教育交流事業の現地調査及びフォローアップ、ガンジス河視察、JICA訪問 CFP 業務調整等

10)

期 間：平成30年3月3日～3月9日

派遣国：ミャンマー

派遣者：諸江葉月、伊藤洋介

内 容：CFP コーディネーター研修対応、トヨタ助成金事業調整、子ども親善大使フォローアップ調査、CFP 業務調整等

3. 人材育成事業

総括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという基本的考えの下、全国各地の研修現場においては、指導員並びに研修生が共に向かいあい、同じ屋根の下で寝食を共にしながら研修目的達成のため真剣に取り組んだ一年であった。

外務省の NGO 事業補助金事業の一環として四国研修センターで実施した「国際協力関連事業・地域開発コース」については地元農園など関係機関や地域の方々の協力も得て、有益な研修が実施できた。また、マレーシア政府系機関マラ公団による要請で第2回目となる、鉄道技術研修の受託事業を西日本研修センターで実施した。

民間企業の国際貢献の一環としてスタートした三菱 UFJ フィナンシャルグループ様支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」については、研修期間中に企業側の関係者による研修の視察や研修生との交流を通じて、オイスカの研修や活動に理解を深めていただいた。今後は帰国した研修生のフォローアップにも力を入れ、研修成果を支援者の皆様へ報告していきたい。

技能実習事業については本年度の11月から技能実習制度が大きく変更された。これまでの監督省庁であった国際研修協力機構(JITCO)に代わり、外国人技能実習機構(OTIT)が担うことになった。また、介護職種が認められ、オイスカもその受け入れ許可を取得した。送り出し国の認可等で実施までにはまだ時間がかかるようだが、平成30年度中には受け入れができると思われる。優良団体の制度も開始され、その場合最大5年間の受け入れが可能となる。オイスカも早急にその申請を行い、優良団体の許可を得る予定だ。

1) 一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、西日本、四国研修センターで行われている「農業技術」、「農業指導 OB」コースと、「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は、海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして、活躍すべく大きな期待と責任が課せられています。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していただくの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なこ

とではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取り組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように、努力していきたい。

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

研修科目 \ 国別	フ イ ジ ー	イ ン ド ネ シ ア	マ レ ー シ ア	モ ン ゴ ル	ミ ヤ ン マ ー	パ プ ア ・ ニ ュ ー ・ ギ ニア	フ イ リ ピ ン	ス リ ラ ン カ	ベ ト ナ ム	合 計
国際協力ボランティア	1	1		1			1		1	5
農業技術			1		2		1			4
家政		2	2				2	1		7
農業指導 OB	1					1	2			4
農産物加工指導							1			1
合計	2	3	3	1	2	1	7	1	1	21

② 本年度研修員氏名一覧

No	氏名	国名	科目(委託先)	期間
西日本研修センター(7名)				
1	Ms. Tuvdendorj Tumendemberel	モンゴル	国際協力 ボランティア	2015.7～2017.7
2	Mr. Ratu Luke Sisiwa	フィジー	農業指導 OB	2016.1～2017.7
3	Ms. Tessa Jade Medrano Boyboy	フィリピン	家政科研修	2016.4～2018.3
4	Mr. Boniface Nara	PNG	農業指導 OB	2017.4～2018.6
5	Ms. Thanh Min Le Nguyen	ベトナム	国際協力 ボランティア	2017.4～2019.3
6	Ms. Myat Thida	ミャンマー	農業技術	2017.4～2018.3
7	Ms. Intan Nurlaeli	インドネシア	家政科研修	2017.4～2019.3
中部研修センター(10名)				
8	Ms. Gita Desvira Putri	インドネシア	家政科研修	2015.10～2017.10
9	Ms. Amarakoon Mudiyansele Gayani Udhesika Amarakoon	スリランカ	家政科研修	2016.1～2018.1
10	Mr. Michael Jorlucas Aquino	フィリピン	農業指導 OB	2016.1～2018.1
11	Ms. Joana Penafiel Francisco	フィリピン	国際協力 ボランティア	2016.12～2018.12
12	Ms. Shinta Dwi Rinawanti	インドネシア	国際協力 ボランティア	2017.2～2018.4
13	Mr. Ronald Macdonald	フィジー	国際協力 ボランティア	2017.4～2019.4
14	Mr. Jonathan Bin Jifree	マレーシア	農業技術	2017.2～2018.2
15	Mr. Pyae Phyo	ミャンマー	農業技術	2017.2～2018.2
16	Mr. Darwin Cabahug Cabelan	フィリピン	農業技術	2017.2～2018.2
17	Mr. Nurseha Binti Ligi	マレーシア	家政科研修	2017.9～2019.8
四国研修センター(4名)				
18	Mr. Dennis Pascua Dela Cruz	フィリピン	農業指導 OB	2016.2～2018.2
19	Ms. Mary Ann Dagupioso Satur	フィリピン	家政科研修	2016.2～2018.2
20	Ms. Nora Amargo Sarmiento	フィリピン	農産物加工指導	2017.5～2019.5
21	Ms. Alinah Binti Miasin	マレーシア	家政科研修	2017.3～2019.3

2) 技能実習事業

① 農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う技能実習を現地送り出し機関の強い要望により実施した。技能実習生は入国後、国内研修センターで約2カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属される。実際の現場で技術・技能を身につけることができ、実習修了後母国に帰り即戦力の人材として期待されることが本事業の大きな特色である。これらの農業技術の習得は地域開発の即戦力の人材として農村社会の振興に寄与している。

本年度は合計 138 名が技能実習を行った。また、沖縄県の委託事業が最終年度となり、対象の実習生が帰国した。これまで同事業で帰国した実習生の調査のため、沖縄事務所の職員が現地で調査を行った。今回の委託事業は終了したが、今後沖縄県は形態を変え、受け入れ農家の支援を継続する予定だ。また、新たにモンゴルが送り出し国として加わり、本年度に初めて実習生が入国した。

	氏 名	国名	委託先	期間
耕種農業施設園芸(9名)				
1	Mr. Ahmad	インドネシア	大城 昌栄	2014.8～2017.8
2	Mr. Arif Rahman Hakim	インドネシア	大城 昌栄	2014.8～2017.8
3	Mr. Vicera Jeffrey Talledo	フィリピン	サンプラント	2014.8～2017.8
4	Mr. Supriadi Patrio	インドネシア	仲吉 勝弘	2015.3～2018.3
5	Mr. Ahmad Rofiq	インドネシア	仲吉 勝弘	2015.3～2018.3
6	Mr. Noprizal	インドネシア	石本園芸	2015.8～2018.8
7	Mr. Barreyro Darwin Bejarin	フィリピン	宇江城 安勝	2016.7～2019.7
8	Mr. Preza Zulueto II Talledo	フィリピン	宇江城 安勝	2016.7～2019.7
9	Mr. Tran Minh Luong	ベトナム	國吉 正治	2016.7～2019.7
耕種農業畑作・野菜(94名)				
10	Mr. Khaerul Fahmi	インドネシア	神里 賢	2014.8～2017.8
11	Mr. Nur Rahmat	インドネシア	金城 敏	2014.8～2017.8
12	Mr. Muhamat Habibi	インドネシア	金城 直樹	2014.8～2017.8
13	Mr. Hendro Pramono	インドネシア	玉城 忍	2014.8～2017.8
14	Mr. Arif Erfan Efendi	インドネシア	仲西 栄二	2014.8～2017.8
15	Mr. Saepurrohman	インドネシア	仲西 栄二	2014.8～2017.8
16	Mr. Arie Hermawan	インドネシア	玉城 直也	2014.8～2017.8
17	Mr. Agung Ginanjar	インドネシア	玉城 直也	2014.8～2017.8
18	Mr. Joko Saloko	インドネシア	新垣 修	2014.8～2017.8
19	Mr. I Putu Susana	インドネシア	長尾 庄淳	2014.8～2017.8
20	Mr. Anak Agung Ngurah Alit Wirasatya	インドネシア	長尾 庄淳	2014.8～2017.8
21	Mr. Puguh Tri Irwanto	インドネシア	大城 篤	2014.8～2017.8
22	Mr. Nanang Mualim Makmun	インドネシア	大城 篤	2014.8～2017.8
23	Mr. Isdan Mariadi	インドネシア	島袋 政信	2014.8～2017.8
24	Ms. Kawai Laila Fatim	インドネシア	島袋 政信	2014.8～2017.8
25	Mr. Asep Basir Ramdani	インドネシア	玉城 盛仁	2014.8～2017.8
26	Mr. Sandi Faridillah	インドネシア	仲地 政次	2014.8～2017.8
27	Ms. Windi Ratnasari	インドネシア	仲地 政次	2014.8～2017.8
28	Mr. Dede Mulyadi	インドネシア	上江洲 実	2014.8～2017.8
29	Mr. Kurniawan	インドネシア	(株)和伊耕産	2014.8～2017.8
30	Mr. Martinus Calvin Suatan	インドネシア	(株)和伊耕産	2014.8～2017.8

人材育成事業

31	Mr. I Gusti Made Mahayasa	インドネシア	農業生産法人(有) 南陽花き生産組合	2014.8～2017.8
32	Mr. Mostacho Gaujil Oyangorin	フィリピン	浅沼 清	2014.8～2017.8
33	Mr. Racelis Raymond Nombrefia	フィリピン	沖山 聖	2014.8～2017.8
34	Mr. Gabutero Mark Bendolo	フィリピン	垣花 恵忠	2014.8～2017.8
35	Mr. Udaha Napaya Gedara Channa Rukman Bandara	スリランカ	(有)沖縄ファーム	2014.8～2017.8
36	Mr. Wijerathne Palipana Wasala Mudiyanseleage Gihan Chaminda	スリランカ	(有)沖縄ファーム	2014.8～2017.8
37	Ms. Kapugedara Samatun Mudiyanseleage Nethmini Prasanthika	スリランカ	玉城 盛仁	2014.8～2017.8
38	Ms. Hewa Pannilage Jayaneththi Priyadarshani	スリランカ	上江洲 実	2014.8～2017.8
39	Ms. Sooriya Pathiranage Denika	スリランカ	蔵下 良彦	2014.8～2017.8
40	Ms. Madurawalage Dona Kaushalya Kumudumali	スリランカ	蔵下 良彦	2014.8～2017.8
41	Ms. Amarasinghe Pedige Yamuna Lalanthika	スリランカ	島袋 利幸	2014.8～2017.8
42	Mr. Jayasundara Samarakoon Mudiyanseleage Nimal Kumara Rathnayaka	スリランカ	山田 政秀	2014.8～2017.8
43	Mr. Susilo Irawan	インドネシア	中村 伸次	2015.3～2018.3
44	Mr. Epin Mulyadiana	インドネシア	(有)さぬき新栄	2015.3～2018.3
45	Mr. Nazzil Zanari	インドネシア	(有)さぬき新栄	2015.3～2018.3
46	Mr. Asep Saefullah Amri	インドネシア	大城 清助	2015.3～2018.3
47	Mr. Ali Akbar Yasid	インドネシア	大城 清助	2015.3～2018.3
48	Mr. Puji Wahyu Utomo	インドネシア	玉城 哲弘	2015.3～2018.3
49	Mr. Agus Salim	インドネシア	玉城 哲弘	2015.3～2018.3
50	Mr. Pratanjana Emde Gama	インドネシア	波平 渡	2015.3～2018.3
51	Mr. Sumarno	インドネシア	波平 渡	2015.3～2018.3
52	Mr. Lankathilaka Adikari Mudiyanseleage Chanaka Sajith Kumara	スリランカ	當山農場	2015.3～2018.3
53	Mr. Sabuero Giovanni Ataylor	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
54	Mr. Ocumen Joseph Palara	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
55	Mr. Amparo Mark Lester De Guia	フィリピン	北日本菅与(株)	2015.3～2018.3
56	Mr. Rajapaksha Gedara Rohana Kumara	スリランカ	新垣 正則	2015.3～2018.3
57	Mr. Sari Opsus Harjianto	インドネシア	神里 賢	2015.8～2018.8
58	Mr. Prayitno	インドネシア	神里 賢	2015.8～2018.8
59	Mr. Deni Agus Salim	インドネシア	玉城 忍	2015.8～2018.8
60	Mr. Bayu Januardi	インドネシア	金城 直樹	2015.8～2018.8
61	Mr. Rais	インドネシア	(株)和伊耕産	2015.8～2018.8
62	Mr. Uus Usrofil	インドネシア	(株)和伊耕産	2015.8～2018.8
63	Mr. Dissanayaka Mudiyanseleage Sasanga Diyanath Bandara Dissanayaka	スリランカ	(有)沖縄ファーム	2015.8～2018.8
64	Mr. Yapa Mudiyanseleage Selaka Harindra Yapa	スリランカ	(有)沖縄ファーム	2015.8～2018.8
65	Mr. Dissanayake Mudiyanseleage Prabath Sudarshana	スリランカ	金川 均	2015.8～2018.8
66	Mr. Jhon Dennis Hitipeuw	インドネシア	竹内 章雄	2015.12～2018.12
67	Mr. Ballacillo Rowel Artienda	フィリピン	山本一守	2015.12～2018.12
68	Mr. Pataray Cristopher Buendia	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
69	Mr. Seares Reymond Nino	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
70	Mr. Terredano Arnold Jan Ascano	フィリピン	北日本菅与(株)	2016.3～2019.3
71	Mr. Baldemor Deo Jomar Tobias	フィリピン	外間 宏喜	2016.7～2019.7
72	Mr. Roc John Benedick Bersalona	フィリピン	外間 宏喜	2016.7～2019.7
73	Mr. Requiron Steniel Cabayao	フィリピン	浅沼 清	2016.7～2019.7
74	Mr. Muares Jerry Alipater	フィリピン	大城 典一	2016.7～2019.7

75	Mr. Secreto Frankie Ortega	フィリピン	沖山 聖	2016.7～2019.7
76	Mr. Paborada Noel Jr. Bulanon	フィリピン	金川 均	2016.7～2019.7
77	Mr. Barbero John Mc Lean Sunio	フィリピン	外間 年男	2016.7～2019.7
78	Mr. Labaoan Aquilles Balueg	フィリピン	外間 年男	2016.7～2019.7
79	Mr. Wahyu Setio Aji	インドネシア	農業生産法人合同 会社渡真利農園	2016.7～2019.7
80	Mr. Heriyanto	インドネシア	農業生産法人合同 会社渡真利農園	2016.7～2019.7
81	Mr. Nguyen Van Su	ベトナム	上江洲 実	2016.7～2019.7
82	Mr. Trinh Thanh Thinh	ベトナム	島袋 政信	2016.7～2019.7
83	Mr. Ta Van Hoc	ベトナム	玉城 盛仁	2016.7～2019.7
84	Mr. Belleza Henry Ballo	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
85	Mr. Lucban Dindo Jr Bagtas	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
86	Mr. Regunton Bernard Zales	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2016.8～2019.8
87	Mr. Winarto	インドネシア	農業生産法人合同 会社渡真利農園	2016.10～2019.10
88	Mr. Pioquinto Resty Lentijas	フィリピン	大城 典一	2017.8～2020.8
89	Mr. Junas Jayson Junsay	フィリピン	沖山 聖	2017.8～2020.8
90	Mr. Mata Jaymar Arsenio	フィリピン	儀間 勉	2017.8～2020.8
91	Mr. Amar Joeffrey Espayos	フィリピン	比嘉 憲司	2017.8～2020.8
92	Mr. To Van Dung	ベトナム	玉城 盛仁	2017.8～2020.8
93	Mr. Truong Quoc Tuan	ベトナム	上江洲 実	2017.8～2020.8
94	Mr. Duong Kim Hoang	ベトナム	上江洲 実	2017.8～2020.8
95	Mr. Tran Minh Dien	ベトナム	島袋 政信	2017.8～2020.8
96	Mr. Callejo Mark Anthony Silario	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
97	Mr. Quinto Glenford Metodio	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
98	Mr. Silvania Dexter Carbonel	フィリピン	(有)沖縄ファーム	2017.9～2020.9
99	Mr. Budi Joko Santoso	インドネシア	玉城 忍	2017.12～2020.12
100	Mr. Bayu Prasetyo	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
101	Mr. Dedek Tri Wahyudi	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
102	Mr. Karin Novitasari	インドネシア	(有)さぬき新栄	2018.3～2021.3
103	Mr. Wardi	インドネシア	(株)木下	2018.3～2021.3

畜産農業（養鶏）4名

104	Mr. Idris Shaleh	インドネシア	(有)ヒグチファーム	2014.8～2017.8
105	Mr. Istanto	インドネシア	(有)ヒグチファーム	2015.8～2018.8
106	Mr. Dede Indra	インドネシア	(株)ナガイタマゴ	2015.10～2018.10
107	Mr. Astrande Arman Tamo	フィリピン	(有)ヒグチファーム	2016.9～2019.9

畜産農業（養豚）27名

108	Mr. Florian Petrus	マレーシア	トヨタファーム	2014.6～2017.6
109	Mr. Arnold Alexon	マレーシア	(有)吉田畜産	2014.6～2017.6
110	Mr. Magala Arnel Tan	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
111	Mr. Longenos Freddie Juan	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
112	Mr. Aranga Jerry Palabrica	フィリピン	(株)菅与	2014.9～2017.9
113	Mr. Sylvester Lewis	フィリピン	トヨタファーム	2015.4～2018.4
114	Mr. Abadiano Jezreel Importante	フィリピン	(株)菅与	2015.8～2018.8
115	Mr. Buhian James Albos	フィリピン	(株)菅与	2015.8～2018.8
116	Mr. Tadeo Jhon Jovi Cada	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
117	Mr. Ardaniel Patrick Jay Valdez	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
118	Mr. Echipare Cristopher Rombawa	フィリピン	(株)菅与	2015.9～2018.9
119	Mr. Zayar Soe	ミャンマー	トヨタファーム	2015.12～2018.12
120	Mr. Talingdan Narciso Balucas	フィリピン	(有)吉田畜産	2016.2～2019.2
121	Mr. Manahan Roberto Bartolome	フィリピン	(有)日向養豚	2016.9～2019.9
122	Mr. Salvador John Philip Mallari	フィリピン	(有)日向養豚	2016.9～2019.9
123	Mr. Madriaga Taryl De Guzman	フィリピン	(株)菅与	2016.9～2019.9

人材育成事業

124	Mr. Solacito Meptopiles Baring	フィリピン	(有) 吉田畜産	2016.12～2019.12
125	Mr. Nay Zaw Ngwe	ミャンマー	トヨタファーム	2016.12～2019.12
126	Mr. Yar Zar Tun	ミャンマー	トヨタファーム	2016.12～2019.12
127	Mr. Flores Robin Cortes	フィリピン	(株) 北海道日高牧場	2017.1～2020.1
128	Mr. Trinidad John Patrick Algarne	フィリピン	(株) 北海道日高牧場	2017.1～2020.1
129	Mr. Baldemor Elimhar Tobias	フィリピン	株) 菅与	2017.6～2020.6
130	Mr. Bendiola Jamiel Carlos	フィリピン	株) 菅与	2017.6～2020.6
131	Mr. Valeros Dexel Pilarta	フィリピン	株) 菅与	2017.6～2020.6
132	Mr. Brub Dexter Nartatez	フィリピン	(株) 北海道日高牧場	2017.9～2020.9
133	Mr. Zaw Zaw Win	ミャンマー	トヨタファーム	2017.12～2020.12
134	Mr. Than Zaw	ミャンマー	トヨタファーム	2017.12～2020.12
畜産農業（酪農）4名				
135	Mr. Barbero Ferick Piscien	フィリピン	岡牧場	2015.12～2018.12
136	Mr. Petrus Nama Waleng	インドネシア	(有)アイ・アイ・デイ	2016.4～2019.4
137	Ms. Zabanal Sherayne Caes	フィリピン	(有)アイ・アイ・デイ	2016.9～2019.9
138	Mr. Battengel Uganzaya	モンゴル	(有)アイ・アイ・デイ	2017.10～2020.10

【実習科目及び国別研修生数】

国 別 実習科目	インドネシア	マレーシア	ミャンマー	モンゴル	フィリピン	スリランカ	ベトナム	合計
耕種農業（施設園芸）	5				3		1	9
耕種農業（畑作・野菜）	46				28	13	7	94
畜産農業（養鶏）	3				1			4
畜産農業（養豚）		2	5		20			27
畜産農業（酪農）	1			1	2			4
合 計	55	2	5	1	54	13	8	138

② 工業技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少なくない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では、工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさを身につけることができる。研修現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し積極的に指導して頂き国際協力の現場として担っていただいている。

No	氏名	国名	委託先名	期間
機械加工(6名)				
1	Mr. Muhammad Shazwan Bin Kamarulshah	マレーシア	㈱大洋製作所	2015.3～2018.3
2	Mr. Muhammad Firdaus Bin Ibrahim	マレーシア	㈱大洋製作所	2015.5～2018.5
3	Mr. Khairul Afandi Bin Sulaiman	マレーシア	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
4	Mr. Muhammad Syaddad Bin Mustapa	マレーシア	㈱大洋製作所	2016.9～2019.9
5	Mr. Muhamad Aiman Syahmi Bin Kamsul	マレーシア	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
6	Mr. Muhammad Abdur Rauf Bin Omar	マレーシア	㈱大洋製作所	2018.2～2021.2
機械保全(1名)				
7	Mr. Marmeto Nazir Jason Barbosa	フィリピン	豊田汽缶㈱	2015.8～2018.8
建設機械施工(8名)				
8	Mr. Khairulmiftah Bin Kaspin	マレーシア	中村建設㈱	2015.2～2018.2
9	Mr. Mohamad Anuarul Amin Bin Mohamad Azmi	マレーシア	ヤスキ建設㈱	2016.3～2019.3
10	Mr. Mohamad Faizal Azlizam Bin Abdul Talib	マレーシア	ヤスキ建設㈱	2016.3～2019.3
11	Mr. Mohamad Solehin Bin Ibrahim	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
12	Mr. Muhammad Abid Bin Abdul Rahim	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
13	Mr. Muhd Afiq Safwan Bin Hasnan	マレーシア	中村建設㈱	2016.4～2019.4
14	Mr. Mohd Ashraf Bin Ibrahim	マレーシア	中村建設㈱	2018.3～2021.3
15	Mr. Aidil Syaffuan Bin Sulaiman	マレーシア	中村建設㈱	2018.3～2021.3
塗装(12名)				
16	Mr. Tagura Aristotle Bobila	フィリピン	㈱鈴木サービス工場	2014.8～2017.8
17	Mr. Muhammad Nafis Bin Abdul Aziz	マレーシア	(有)ワイルドゲース	2015.3～2018.3
18	Mr. Honor Daryl Alacar	フィリピン	㈱鈴木サービス工場	2015.8～2018.8
19	Mr. Esmalla Wendell Mark Guanzon	フィリピン	㈱浜名ワークス	2015.10～2018.10
20	Mr. Villanueva Joemar Jacosalem	フィリピン	㈱浜名ワークス	2015.10～2018.10
21	Mr. Macaya Jan Rafael Salhay	フィリピン	㈱山陰オアシス	2016.1～2019.1
22	Mr. Muhammad Abdul Muiz Bin Sukaimi	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2016.7～2019.7
23	Mr. Mohammad Khairul Bin Abdullah Sani	マレーシア	三河ダイハツ(株)	2016.7～2019.7
24	Mr. Trube Joemar Ocumen	フィリピン	㈱鈴木サービス工場	2016.9～2019.9
25	Mr. Muhammad Redzuan Bin Burhan	マレーシア	ヤナギサワ自動車販売	2017.4～2020.4
26	Mr. Tesoro Keith Angelu Averro	フィリピン	㈱山陰オアシス	2017.9～2020.9
27	Mr. Amirnur Hazmi Bin Mohd Azmi	マレーシア	(有)ワイルドゲース	2017.12～2020.12
冷凍空調調和機器施工(10名)				
28	Mr. Indra Irawan Bin Idrus	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2015.2～2018.2
29	Mr. Muhammad Qamarul Huzaifah Bin Mohd Faizal	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2015.3～2018.3
30	Mr. Mohd Afifi Bin Md Jamil	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2016.2～2019.2
31	Mr. Mohammad Fakhirin Bin Mohd Taha	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2016.2～2019.2
32	Mr. Muhamad Zikri Bin Mohd Riza	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2017.2～2020.2
33	Mr. Ameen Loqman Bin Zainudin	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2017.2～2020.2
34	Mr. Aminuddin Bin Abd Majid	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2018.2～2021.2

人材育成事業

35	Mr. Ikhmal Riezzal Bin Rusetam	マレーシア	(有) 清明エンジニアリング	2018.2~2021.2
36	Mr. Muhammad Hamizan Bin Zulkifli	マレーシア	(株) 掛川空調サービス	2018.3~2021.3
37	Mr. Muhamad Ridhwan Bin Abdul Rahman	マレーシア	(株) 掛川空調サービス	2018.3~2021.3
溶接(10名)				
38	Mr. Dik Dik Priyatna	インドネシア	(株) 三友金属	2015.8~2018.8
39	Mr. Burhanuddin	インドネシア	(株) 三友金属	2015.8~2018.8
40	Mr. Duenas Lenard Hillana	フィリピン	㈱ 浜名ワークス	2015.10~2018.10
41	Mr. Guanzon Norman Casaljay	フィリピン	㈱ 浜名ワークス	2015.10~2018.10
42	Mr. Papa Andre San Pedro	フィリピン	㈱ 浜名ワークス	2015.10~2018.10
43	Mr. Dacumos Reychon Villegas	フィリピン	㈱ ジェイテクノス	2015.11~2018.11
44	Mr. Valencia Rushline Jimenez	フィリピン	㈱ ジェイテクノス	2015.11~2018.11
45	Mr. Cuizon Reynaldo Jr. Yangyang	フィリピン	㈱ マイテック	2015.11~2018.11
46	Mr. Pagdato John Mark Panara	フィリピン	㈱ ジェイテクノス	2018.1~2021.1
47	Mr. Bermudez Reymund Cuerdo	フィリピン	㈱ マイテック	2018.1~2021.1
鉄筋施工(10名)				
48	Mr. Dupaan Andrew Romero	フィリピン	㈱ ノセプレコン	2015.12~2018.12
49	Mr. Ginete Jason Rey Dolloso	フィリピン	㈱ ノセプレコン	2015.12~2018.12
50	Mr. Fernandez Florencio Jr. Jamaybay	フィリピン	(有) 明星工業	2015.12~2018.12
51	Mr. Callena Nomer Cacho	フィリピン	(有) 明星工業	2016.10~2019.10
52	Mr. Domingo Samuel Jr. Tadeo	フィリピン	(有) 明星工業	2016.10~2019.10
53	Mr. Entero Jayson Molina	フィリピン	(有) 明星工業	2017.10~2020.10
54	Mr. Santiago Reynel Bio	フィリピン	(有) 明星工業	2017.10~2020.10
55	Mr. Barcena Darren Borja	フィリピン	㈱ ノセプレコン	2017.12~2020.12
56	Mr. Bodona Diomar Rayan Rafael	フィリピン	㈱ ノセプレコン	2017.12~2020.12
57	Mr. Mangma Reymark Walohan	フィリピン	㈱ ノセプレコン	2017.12~2020.12
かわらぶき(2名)				
58	Mr. Faizal Ferdiansyah	インドネシア	(有) 本石産業	2016.6~2019.6
59	Mr. Deo Pratiskatama	インドネシア	(有) 本石産業	2017.2~2020.2
左官(6名)				
60	Mr. Calanas Pedro Jr. Taladua	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8~2017.8
61	Mr. Beltran Joseph Siddayao	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8~2017.8
62	Mr. Crame Ronald Pacujan	フィリピン	(株) ノセプレコン	2014.8~2017.8
63	Mr. Balbuena Allain Joyle Andia	フィリピン	(株) ノセプレコン	2016.12~2019.12
64	Mr. Bringas Michael Senrick Barila	フィリピン	(株) ノセプレコン	2016.12~2019.12
65	Mr. Molina Erwin Dave Molina	フィリピン	(株) ノセプレコン	2016.12~2019.12
めっき(2名)				
66	Mr. Muhammad Haziq Bin Mohammad	マレーシア	神谷理研(株)	2016.10~2019.10
67	Mr. Mohammad Firdaus Bin Mohd Tahir	マレーシア	神谷理研(株)	2016.10~2019.10
鋳造(11名)				
68	Mr. Quidato Jerson Jimenez	フィリピン	白龍産業(株)	2014.8~2017.8
69	Mr. Gemelo John Michael Pingcas	フィリピン	白龍産業(株)	2014.8~2017.8
70	Mr. Magtuba Alfredo Jr. Puyod	フィリピン	白龍産業(株)	2015.9~2018.9
71	Mr. Gonzales Edson Acosta	フィリピン	白龍産業(株)	2015.9~2018.9
72	Mr. Toledo Jhescer Remen	フィリピン	白龍産業(株)	2015.9~2018.9
73	Mr. Chua John Philip Mallari	フィリピン	白龍産業(株)	2016.9~2019.9
74	Mr. Imperial Noel Pelon	フィリピン	白龍産業(株)	2016.9~2019.9
75	Mr. Rivera Joseph Laguador	フィリピン	白龍産業(株)	2016.9~2019.9
76	Mr. Bagtas Mark Anjelo Caballa	フィリピン	白龍産業(株)	2017.9~2020.9
77	Mr. Pasagui Jhelmar Unlayao	フィリピン	白龍産業(株)	2017.9~2020.9
78	Mr. Quidato Joseph Jimenez	フィリピン	白龍産業(株)	2017.9~2020.9
型枠施工(13名)				
79	Mr. Dedy Rajab Kusuma	インドネシア	(株) 神組	2015.3~2018.3
80	Mr. Ali Mufid	インドネシア	(株) 神組	2015.3~2018.3

81	Mr. Munawar	インドネシア	(株)神組	2015.3～2018.3
82	Mr. Syahrol Ezmer Bin Abdul Razak	マレーシア	三登建設 (株)	2015.5～2018.5
83	Mr. Mohamad Shazwan Bin Rosman	マレーシア	三登建設 (株)	2015.5～2018.5
84	Mr. Arman	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
85	Mr. Batsing Zahama	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
86	Mr. Rendra Hidayat	インドネシア	(株)神組	2016.3～2019.3
87	Mr. Muhammad Syafiq Farhan Bin Zulkifli	マレーシア	三登建設 (株)	2016.10～2019.10
88	Mr. Muhamad Rifai	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
89	Mr. Ahmad Dariyono	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
90	Mr. Sihabullah	インドネシア	(株)神組	2017.3～2020.3
91	Mr. Mohd Firdaus Safwan Bin Musinin	マレーシア	三登建設 (株)	2018.3～2021.3
電子機器組み立て (1名)				
92	Mr. Mohammad Faturrahman Bin Mohammad Farid	マレーシア	(株)正興電機製作所	2016.7～2019.7
表装 (1名)				
93	Mr. Muhammad Zaimul Amin Bin Mohammad Zaim	マレーシア	(有)大地企画	2016.10～2019.10
建具製作 (4名)				
94	Mr. Arto Deniyance Botau	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
95	Mr. Lathif Aminudin	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
96	Mr. Wahid Husen Toyo	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10
97	Mr. Hasan Mukadar	インドネシア	(株)オークマ	2017.10～2020.10

【実習科目及び国別研修生数】

実習科目	国別			合計
	インドネシア	マレーシア	フィリピン	
機械加工		6		6
機械保全			1	1
建設機械施工		8		8
塗装		5	7	12
冷凍空気調和機器施工		10		10
溶接	2		8	10
鉄筋施工			10	10
かわらぶき	2			2
左官			6	6
めっき		2		2
鋳造			11	11
型枠施工	9	4		13
電子機器組み立て		1		1
表装		1		1
建具製作	4			4
合計	17	37	43	97

3) 外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金による事業

開発途上国において、地球温暖化による異常気象、「食の安全」に関する問題などについて、今まで以上により身近な問題として認識が深まっている。それと同時に、オイスカが今まで進めてきた環境に配慮した持続可能な有機農業の普及、指導及び人材育成活動が益々重要性を増し、様々な国より農業分野における人材育成やプロジェクト立ち上げの要請がきている。

各国からの要望、また各農村地域からの期待に答えていくためにも、より多くの人材を招聘し、有機農業を基本とした知識の習得、指導力を身につけてもらい、幅広い見識とリーダーシップを持って指導力を発揮できることを目的に本研修を実施した。

本研修は約10ヶ月という短い期間であったが、講義・実習とも十分な時間をとることができた。座学や視察・見学でも多くの知識を得ることができた。技術研修では3ヶ月間「農業、調理、食品加工」の基礎実習を行い、帰国前3ヶ月は案件目標のアクションプラン（「帰国後の行動計画」）に合わせ「農業、調理、食品加工」から1つを選択し、より専門的な知識と技術を身につけることができた。アクションプラン作りはそれぞれの国・地域の課題を再考した上で日本の好事例に学び指導員の助言も仰ぎながら作成した。最終的に外部関係者や研修生らにプレゼンテーションによる発表をおこい、質問や指摘を受けて更に実現性の高いアクションプランを作成することができた。帰国後は所属機関等で地域の農村社会の発展のために実行していく予定である。

また、研修による知識や技術の習得は当然のことながら、研修センターでの寝食を共にしながらの集団生活はチームワークを養いリーダーとしての資質を学ぶためには理想的な環境であったと言える。

本研修は当該国・当該地域が抱える問題解決に大きな力を発揮することができる人材育成として現地からの評価は高く、次年度に向けてもその期待は大きい。

よって、本事業は国際協力・技術協力の観点において十分な成果を得られたと評価できる。

本年度は外務省**国際開発協力関係民間公益団体補助制度**で下記のコースに5名の研修員を平成29年3月8日から平成29年12月15日の期間受入れた。

	氏名	国名	期間
1	Ms. Maraia marama Naigulevu	フィジー	2017.3～2017.12
2	Ms. Nergui Khishigsuren	モンゴル	2017.3～2017.12
3	Ms. Chaw Su Htwe	ミャンマー	2017.3～2017.12
4	Ms. Khin Cho Htet	ミャンマー	2017.3～2017.12
5	Mr. Florencio Jr. Montillano	フィリピン	2017.3～2017.12

研修内容

- ・有機農業（野菜・稲作）、平飼い養鶏の応用技術を習得する。
- ・流通（農業協同組合・卸売市場の見学、篤農家での研修等）を含めた日本の農業の現状を知る。
- ・余剰農産物を使用した自国のニーズに合った加工技術を習得する。また販売方法を学ぶ。
- ・食品学の知識を深めることにより調理で使用するときの食材の調理方法、保存方法の技術を習得する。

- ・実用的な栄養の基礎を習得することにより、自国の健康状態にあった調理方法を習得する。
- ・生活環境に身近な環境問題を理解し、具体的な活動の実施を通じて、自国への適用可能な手段を身につける。

4) マラ公団受託事業

前年度に引き続き、本年度もマレーシア政府系機関マラ公団による要請で西日本研修センターにおいて鉄道技術研修の受託事業を実施した。

オイスカの仲介により、JR九州がマレーシアのクアラルンプール大学に技術支援を始めた。JR九州は、昨年11月にマレーシア大学の機械工学専門の講師らを九州に招き、安全運行に関する技術のほか、鉄道システムの効率的かつ安全な運用や施設メンテナンスについて研修を行った。前年同様の科目ではあったが、より高度な内容となった。

マラ公団とは1967年より人材育成分野での協力関係にあり、今回オイスカは、マラ公団とJR九州との鉄道に関する技術協力が順調に進むようさまざまな協力を始めたところだ。

同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国のさらなる発展に寄与すると同時により強固な関係構築を目指す。

平成29年度 マレーシア・マラ公団鉄道技術研修

- (1) 実施期間：平成29年11月13日～11月17日
- (2) 実施場所：JR九州
- (3) 人数：2名

氏名、所属	
1	Mr. Shukri Mohamed Salleh：クアラルンプール大学 講師
2	Mr. Mohd Shaharel Bin Jamal Noordin：クアラルンプール大学 技術アシスタント

5) 日本青年育成事業

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきた。しかし近年わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業では、国内外で推進する国際協力活動及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。

人材育成事業

- 1) 対象者 : 3名
- 2) 研修期間 : 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
- 3) 名簿

氏名	性別	研修場所
中山 琴葉	女	西日本研修センター、四国研修センター、フィリピン、東京本部
園田 すみれ	女	西日本研修センター、中部日本研修センター、インドネシア、四国研修センター
芦田 奈々	女	西日本研修センター、ミャンマー、東京本部、中部日本研修センター

4. 啓発普及事業

総括

今年度は、パプアニューギニアのエコテック研修センター開設30周年を迎え、賛助会員をはじめとする支援者の方々が現地を訪れ、現地政府の協力で記念行事を開催することができた。国内においても、西日本研修センター・中部日本研修センター・四国研修センターが同時に50周年の節目を迎えた。これを機に各地元支部とのより一層の連携を図りながら、多くの方々がオイスカの活動に接する機会を設けるよう努めていきたい。また、14の支部と46の支援組織（活動推進協議会）が主体となり、講演会やセミナー等の開催、森林保全活動などの国内における取り組みの他、海外へのボランティア派遣・視察など、広く一般に呼びかけ実施した。国際連携を促進するため国際会議等を開催し、オイスカ海外組織関係者や駐日外国公館・国際機関関係者との情報や意見交換をおこなった。こうした日頃からのコミュニケーションを通じて、オイスカが進める国際協力活動への理解に努めた。

今年度後半には中期計画が策定され、組織強化の施策ポイントとして、会員・支援者とのコミュニケーション充実に取り組んでいくこととなり、地域ごとに会員増強委員会の設置など活動を盛り上げるための行動を起こした結果、今年度は、新規入会の賛助会員が前年度を若干上回ることができた。しかし退会が約340件、未納会員も多数あり、既存会員へのフォローアップ等が不十分であり、次年度以降、会員減少傾向を防ぐための維持継続対策を如何にとっていくか、重要な課題も残す結果となった。

日本国内の森林保全活動においては、「富士山の森づくり」や「東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト」をはじめとする各種事業を継続実施し、身近な活動への参加をきっかけに、海外の国際協力活動にもより多くの人たちに目を向けていただけるよう啓発普及事業を通して働きかけをおこなった。特に国内の森林の荒廃やそれに伴う森林整備、また国産材活用が注目されるなか、企業、団体、行政との協働による森づくりに対する理解を定着させていくことができた。またこれらの現場を活用して研修会を実施する等、企業の社会貢献活動は多様化しつつあり、それらに応えていくコーディネーター役として当法人の役割が高まりつつある

オイスカの取り組みは国際社会全体の目標として2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」とも合致しており、引き続きそれらの課題解決に向けて鋭意貢献していきたい。それらの活動状況の報告については、当法人で企画する行事やイベント出展等への積極的な参加を呼びかけていくとともに、月刊誌、ホームページ、メルマガ、報告会等の啓発普及活動を通じてより多くの方々に実施していく。

1. 国内啓発普及活動

全国各地で各種講演会・セミナー等の開催、海外ボランティア派遣や視察など体験活動を通じて多くの市民、企業、自治体が関われるよう参加型の啓発普及活動を推進した。こうした活動は全国の支部が中心となり実施した。国際協力の分野は、日常生活の中で実感を得られにくいこともあり、日頃から支援を継続していただくための努力は大切である。

また毎月の月刊誌やホームページなどを通じて発信すると同時に、日本の国際協力やグローバルな課題を、広く一般市民に知っていただくための啓発活動として重要な役割を果たしている。

1) 講演会・セミナー等の開催

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト 活動報告会・講演会	年 30 回	5,911 名	全国 13 都道府県
本部	海岸林再生プロジェクト 現地視察団受け入れ	年 20 回	213 名	宮城県名取市
本部	学校の森・子どもサミット	7 月 25～ 27 日	240 名	愛知県豊田市 三重県大台町
都議会議員連盟	海外研修生報告会	3 月 8 日	52 名	東京都議会議事堂
北海道支部	第 17 回「子供の森」計画 チャリティーコンサート	11 月 27 日	117 名	札幌市内
	森を生かす・森に生かされる 森林再生フォーラム 2018 in 北海道	3 月 24 日	100 名	
宮城県支部	国際協力活動報告会	6 月 14 日	48 名	ホテルグランテラス仙台
	新春懇談会	1 月 22 日	90 名	パレスへいあん
首都圏支部	遺贈・遺産相続に関する勉強会	5 月 11 日	21 名	永福和泉地域区民センター (杉並区)
	研修生終了報告会	3 月 7 日	35 名	
富山県支部	活動報告会 勉強会	5 月 22 日	71 名	富山県民会館 (富山市)
長野県支部	フィリピン視察報告会	3 月 17 日	19 名	松本市内
静岡県支部	海岸林再生プロジェクト 活動報告&贈呈式	5 月 22 日	15 名	鈴与株式会社 (静岡市)
愛知県支部 (豊田推進協議会)	活動報告会&講演会	11 月 11 日	1000 名	豊田市コンサートホール
愛知県支部	活動報告会	3 月 12 日	45 名	愛知県議会議事堂
中部日本後援会	オイスカ活動報告会	3 月 30 日	52 名	東桜会館 (名古屋市東区)
岐阜県支部	海岸林再生プロジェクト 活動報告会	6 月 3 日	100 名	OKBふれあい会館 (岐阜市)
関西支部	関西のつどい	7 月 30 日	171 名	大阪国際交流センター (大阪市天王寺区)
	世界の森「子どもカフェ」	7 月 8 日	48 名	奈良春日野国際フォーラム

	大阪マラソンチャリティーランナー激励海岸林再生プロジェクト支援セミナー	11月25日	31名	クレオ大阪中央 (大阪市天王寺区)
四国支部	春のつどい 特別講演会	4月21日	100名	オークラホテル丸亀
	四国のつどい講演会	10月19日	600名	ホテルパールガーデン (高松市)
西日本支部	活動報告会&講演会	10月3日	300名	西新グランドホテル
西日本支部 佐賀県推進協議会	ラブグリーンの翼写真報告会	10月23日	20名	佐賀商工ビル1F 国際プラザ

2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

①月刊「OISCA」発行

年間11回発行（毎月約6100部に加え8・9月の合併号は15,000部）し、会員のほか、公官庁や各種団体などに送付。

②ウェブサイトでの情報発信

月刊誌で取り上げたニュースを最新情報として配信したほか、全国のイベント・ボランティア情報の告知を行った。

③各種団体のサイトで情報発信

JANIC、JICA、ACTIVO、環境パートナーシップオフィスなどの情報提供サイトでイベント・ボランティア情報の告知を行った。

④メールマガジンの発行

毎月第2・4金曜日に各種募集情報を中心とした最新情報を掲載したメールマガジンを配信。配信方法および購読者は下記の通り。

- *まぐまぐ 849名
- *メルマ 463名
- *メール 528名

⑤オイスカコンセプトガイドのリニューアル

平成23年にコンセプトガイドを作成し、以降は増刷の際に修正をして活用してきた。しかし7年が経過しており、オイスカ会員からも新規会員への紹介などをするのにあたり、わかりやすく説明しやすいものに大幅なリニューアルの要望が寄せられていた。そのため既存の賛助会員や外部の意見も取り入れ、オイスカ活動を広く一般に紹介できるものとして作成した。来年度以降もオイスカ活動の紹介ツールとして会員や支援の募集に積極的に活用していきたい。

3) 体験活動 (研修生との交流会・イベント出展等)

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
北海道支部	アブラ研修センター 所長親善交流	10月8日～9日	20名	札幌市、深川市、江別市、 新ひだか町
	アラ善沙漠生態研究 研修センター所長 意見交換会	1月11日～12日	20名	札幌市
首都圏支部	ふるさと和泉「みんな の夏祭り2017」	8月5日	200名	杉並区立和泉学園
	さざんか夏フェス	9月	75名	
	南米日系移住者との 交流プログラム	10月18日	40名	東京湾屋形船 (東京都)
	「子供の森」計画活動 報告会	10月20日	35名	オイスカ本部
	チャリティバザー	8月20日 2月10日	多数	
	第14回新木場清掃祭	3月23日	10名	江東区新木場
	研修生修了報告会	3月8日	45名	オイスカ本部
首都圏支部 福島推進協議会	福島応援ツアー	7月2日～3日	23名	福島県郡山市
茨城推進協議会	海外に送る楽器の清 掃活動	4月22日	90名	水戸市・茨城県国際交流 協会
	グローバルフェスタ いばらき in 水戸	5月14日	500名	水戸市三の丸庁舎
	水戸まちなかフェス ティバル	9月24日	400名	水戸市中心商店街
富山県支部	第68回全国植樹祭 とやま2017	5月28日	6000名	魚津市桃山運動公園
静岡県支部	めひるぎ祭	6月24日	多数	オイスカ高等学校
	月光天文台視察会	11月19日	19名	静岡県函南町
	西部新春懇親会	1月27日	80名	浜松八幡宮 クスノキクラブ
岐阜県支部	消防車両譲渡式	7月31日	20名	岐阜市内
	マサイの文化紹介	10月24日	2名	
	文房具贈呈式	11月6日	15名	岐阜市立柳津小学校
愛知県支部 中部日本研修センター	日米親善コンサート	4月16日	1000名	みよし市サンアート 大ホール
	研修交流会	8月4～6日	30名	蒲郡市民会館
	幸田町夏祭り	8月19日	400名	幸田町民会館
	活動報告会	10月28日	340名	中部日本研修センター
関西支部	かぐや竹林交流	5月21日	26名	京都府桂川河川敷
	子どもの森親善大使 交流	7月5日～9日	多数	大阪府、奈良県
	マレーシア高校生 フレンドシップ in 関西	8月28日～ 9月1日	多数	大阪府、京都部

	みんな仲間だ！ フェスティバル	12月10日	80名	クレオ大阪中央館
	ワンワールド・ フェスティバル	2月3日～4日	15000名	北区民センター 扇町公園(大阪市)
広島県支部	海外研修生 広島研修受入	8月30日～31日	18名	広島平和記念資料館、宮 島視察(広島市)
愛媛県支部	KID's フェスタ	10月21日22日	多数	エミフルMASAKI
四国支部 坂出推進協議会	チャリティゴルフ	3月22日	125名	高松カントリー倶楽部 (香川県坂出市)
高松推進協議会	高松市環境活動展	11月7日～13日	多数	市民交流プラザ(瓦町 FLAG 8階)(高松市)
	「子供の森」計画 お助け隊	通年	多数	高松市内
三豊推進協議会	交流授業	1月24日	40名	観音寺市立豊田小学校
中讃推進協議会	丸亀お城まつり	5月3日～4日	多数	丸亀城(香川県丸亀市)
	クリスマス懇談会	12月4日	50名	オークラホテル丸亀 (香川県丸亀市)
	国際ソロプチミスト チャリティバザー	11月19日	多数	ひまわりセンター
綾川推進協議会	オイスカの夕べ	8月26日	約50名	四国研修センター
	第6回収穫感謝祭	11月25日	約50名	
徳島県推進協議会	徳島のつどい	6月15日	約40名	阿波観光ホテル(徳島市)
	阿波踊り	8月15日	約20名	徳島市内
	第10回エスニック料 理講習会	11月7日	15名	ヨンデンプラザ徳島
高知県推進協議会	高知のつどい	7月13日	約40名	高知商工会館(高知市)
	夏休み親子ふれあい 木工教室	8月25日	40名	四国森林管理局
西日本支部 西日本研修センター	こらぼらQでん	6月3日 7月22日	250名 100名	西日本研修センター
	JR九州労組茶摘会	5月20日	30名	
	MUFG中部交流会	7月8日	85名	
	九州電力総連 & 九電生協宿泊研修	10月13日 ～15日	19名	
	サマーナイト フェスティバル	7月29日	1,000名	
	集まれ！地球体験村	7月27日 ～29日	51名	
	第9回オイスカ収穫 感謝祭	11月11日	1,500名	
佐賀県推進協議会	佐賀料理交流会	10月21日	15名	佐賀商工会議所
西日本支部 福岡県議連	福岡県議連交流会	12月12日	80名	九電ビルみらい広場

4) 各種体験活動

①森のつみ木広場

近年、国産材の活用が推進される中、子どもたちへの環境教育の一環として関心も高くなってきている。今年度は、全国の支部・推進協議会が中心に教育施設や地域イベントの出展など延べ2,500名の子どもたちと一緒に開催することができた。

本活動を通じて不特定多数のオイスカを知らない層への啓発普及活動にもつながっており、オイスカの国際協力活動を広める役割も果たしている。しかし開催にあたっては、主催者が地域のPTA、町会、協議会等で規模が小さいため開催に係る費用や支援などが得られにくいため、今年度は支援者を募りつつ可能な範囲での実施となった。

組織名	開催日	開催場所・イベント名等
本部 首都圏支部	5月14日	残堀川ふれあいイベント（東京都瑞穂町）
	7月15日	八潮まつり
	7月29日, 30日	永福和泉地域区民センターまつり（杉並区）
	9月8日	杉並区立西田小学校
	8月5日, 6日 9月16日 17日 10月14日 15日	八王子市制100周年記念行事 夕やけ小やけふれあいの里（東京都八王子市）
	9月24日	「青少年のための科学の祭展」東京学芸大学
	10月5日	甲府市立甲運小学校（山梨県甲府市）
	10月8日	第30回しながわ夢さん橋（品川区）
	10月30日	杉並区立西田小学校 富士移動教室（山梨県忍野村）
	11月9日	中央区立中央幼稚園
	11月11日	やしお子どもふれあいフェスティバル2017
	11月11日	杉並区立八成小学校
	11月18日	府中市立新町小学校
	12月2日 3日	ひととき保育馬橋（杉並区）
	12月9日	花笠まつり（杉並区）
	1月26日	杉並区立永福小学校
	1月27日	三ツ木児童センター（杉並区）
	2月4日	永福和泉区民センター「こどもまつり」（杉並区）
北海道支部	7月4日	元町小学校（札幌市東区）
	2月7日	はらっぱ保育園（札幌市東区）
宮城県支部	2月25日	松っ子まつり（宮城県松島町）
山梨県支部	4月17日	光の森子ども園
	5月22日	敷島なかよし児童館
	6月5日	竜王中央保育園
	7月24日	双葉西保育園
	9月11日	双葉東児童館
	11月6日	松島保育園
	12月11日	竜王南児童館
	1月29日	羽黒ホットサロン
	2月19日	敷島保育園
3月26日	敷島みなみ児童館	

長野県支部	5月29日	波田放課後児童クラブ
	6月9日	松本市今井保育園
	9月5日	松本市入山辺保育園
	10月24日	松本市今井児童センター
	10月25日	松本市島内児童センター
	11月3日～5日	松本市みんなの学校
	11月8日	波田児童センター
	11月15日	松本市島立児童センター
	11月24日	松本市錦部保育園
	11月29日	松本市今井保育園
	12月1日	松本市岡田保育園
	12月18日	松本市高宮児童センター
	2月19日	松本市岡田保育園
	2月21日	松本市錦部保育園
	2月23日	松本市入山辺保育園
	3月14日	松本市柏木保育園
富山県支部	8月19日	立山山麓音楽祭 2017 音楽の力で森づくり (出展協力)
	10月21日～22日	とやま環境フェア 2017 (出展協力)
	10月29日	とうぶ ふれあいフェスタ 2017 (出展協力)
岐阜県支部	5月7日	岐阜メディアコスモス (岐阜市)
	5月7日	瑞浪市公民館 (瑞浪市)
	5月21日	今渡公民館 (可児市)
	7月26日	御嵩公民館 (可児市)
	8月4日	OKBふれあい会館 (岐阜市)
	8月19日	土田公民館 (可児市)
	9月9日	春里公民館 (可児市)
	10月28日	下恵土公民館 (可児市)
	11月4日	大垣市上石津町
	2月25日	広見公民館 (可児市)
	3月17日	大垣市上石津町
静岡県支部	5月25日	安西小学校 (静岡市)
	6月22日	清水飯田小学校 (静岡市)
	6月24日	オイスカ開発教育専門学校 (浜松市)
	9月14日	蒲原西小学校 (静岡市)
	9月21日	葵小学校 (静岡市)
	12月7日	大里西小学校 (静岡市)
	12月16日	草薙児童館 (静岡市)
	1月13日	豊田児童館 (静岡市)
	1月28日	長田児童館 (静岡市)
	2月10日	中島児童館 (静岡市)
	2月11日	クリエト浜松 (浜松市)
	2月17日	蒲原白銀児童館 (静岡市)
	2月24日	美和児童館 (静岡市)
	3月3日	麻機児童館 (静岡市)

	3月10日	服織児童館(静岡市)
愛知県支部	5月30日	扶桑高雄西保育園
	6月8日	大口西保育園
	7月16日	子どもサポートクラブ東海
	8月4日	大口西児童センター
	8月18日	大口南児童センター
	8月22日	大口北児童センター
	8月25日	大口南保育園
	9月8日	大口北保育園
	10月17日	扶桑高雄保育園
	11月2日	扶桑斉藤保育園
	2月2日	江南小鹿保育園
	10月12日	扶桑幼稚園
関西支部	5月27日	大阪市立玉出小学校
	10月26日	大阪市立瓜破東小学校
	11月21日	大阪市立中津小学校
	11月22日	大阪市立港晴小学校
	11月29日	大阪市立東都島小学校
	12月2日	大阪市立玉造小学校
	3月1日	香芝市立五位堂幼稚園
	3月14日	大阪教育大学付属平野小学校
愛媛県支部	10月18日	からたち幼稚園
	10月21日 22日	エミフルMASAKI
広島県支部	6月4日	もみのき森林公園ひろしま「山の日」県民の集い (広島県廿日市)
	9月23日	牛田総合公園(広島県広島市)
	1月20日	牛田総合公園(広島県広島市)
四国支部	7月25日	環境学習(出前)講座
	8月3日	環境学習(出前)講座
	8月9日	環境学習(出前)講座
	8月25日	夏休み親子ふれあい木工教室
	12月16日	三豊市子ども会第5回子ども広場
西日本支部	7月17日	赤坂幼児研究会つみき広場
	7月25日	片江小留守家庭子ども会つみき広場
	8月3日	名島小留守家庭子ども会つみき広場
	8月9日	城原小留守家庭子ども会つみき広場
	8月17日	板付小留守家庭子ども会つみき広場
	8月21日	奈多小留守家庭子ども会つみき広場
	8月22日	和白小留守家庭子ども会つみき広場
	8月23日	舞鶴小留守家庭子ども会つみき広場

②赤ちゃん木育広場

平成 25 年度より、サミット㈱、NPO 法人芸術と遊び創造協会との協働で、乳幼児に木と触れ合う原体験を創出する「赤ちゃん木育広場」普及事業を行っている。この事業は、国産材を活用した木製おもちゃで乳幼児が遊ぶ広場を開催し、併せて保護者に対して国産材利用の意義を啓発することを目的としている。平成 29 年度は東京都北区内の子育てや地域支援に関わる団体・区関連施設に対して、同広場を開催するための「赤ちゃん木育おもちゃセット」を寄贈した。またその活用、啓発のための研修を行い、各団体を通じた広場の開催を促進している。更に今年度は、地域内の横の繋がりや連携を意識し、寄贈先団体同士の情報交換会を開催。それぞれの取り組みや課題、活動を通じての発見や工夫などを共有してもらう場を提供した。結果、地域力を更に引き出すと共に活動の促進に繋がっている。平成 29 年度は、北区内で約 80 回「赤ちゃん木育広場」が開催され、1600 名以上の親子が参加。広場では、日本の森の現状や、国産材の活用の意義について説明されたブックレット約 520 冊が配布された。

北区内「赤ちゃん木育おもちゃセット」の寄贈先団体等一覧

参加団体一覧	
1	特定非営利活動法人アドリブ
2	きたくコミュニティ・つむぐわ
3	社会福祉法人こうほうえん キッズタウン東十条保育園
4	子育て教室
5	シャベレーズ
6	星美学園短期大学 幼児保育学科
7	ねこの手
8	はあとほっと
9	ハートフル SUN キッズ
10	わんこのしっぽ
11	浮間子ども・ティーンズセンター
12	神谷子どもセンター
13	栄町子どもセンター
14	志茂子ども交流館
15	西ヶ原子どもセンター

2. 国内環境保全活動

オイスカが進める森林整備活動は多くのステークホルダー（行政、企業、専門家、地元 NPO 等）と協働して実施し、植栽、間伐、林道整備といった森林整備や現代のニーズに即した里山再生活動を行っている。同時に、日本の林業を支え、持続可能な社会を目指すために国産木材の利用や森林の活用を促進している。

① 企業等との協働による森林保全活動

企業等と協働で進める森林保全活動は、地元の林業者による施業を推進することにより、適正な森林整備をするとともに、地域産業の発展に寄与してきた。また、企業のボランティア活動としてその現場を活用してもらうことで、より多くの方々に現在の日本の森林や地域が抱える課題を理解していただく機会となっている。近年では、社員の環境意識の醸成のため、森林整備活動や体験プログラムを通じた新入社員研修のニーズも高まってきており、活用も多様化している。また、引き続き本業での国産材活用など、社会的課題を事業や経済循環を通じて解決する動きも加速しており、併せて協働することの価値が社会でも高まってきているなかで、オイスカがコーディネーターとして果たす役割は大きくなってきている。

事業名	実施月	活動内容	参加者数	活動場所
富士山の森づくり	5～10月	補植、下刈り、除伐 獣害防止ネットの補修、モニタリング調査	571名	山梨県鳴沢村
	5月	子どもたちへの環境教育		
甲州市・オルビスの森づくり	4, 11月	新植、下刈り、除伐、間伐、材の活用、環境教育	196名	山梨県甲州市
ホンダの森づくり（小菅）	6, 9月	歩道整備	95名	山梨県小菅村
ホンダの森づくり（寄居）	6月	下刈り、蔓切り、獣害ネット設置	83名	埼玉県寄居町
ホンダの森づくり（秩父）	6, 10月	下刈り、植栽	158名	埼玉県秩父市
ライオン山梨の森づくり	4, 5, 7月	下刈り、間伐、植栽、獣害対策ネット巻き、新入社員研修	283名	山梨県山梨市
東急ホテルズの森	4, 10, 11月	補植、間伐、枝打ち、啓発活動	124名	山梨県丹波山村
プロネクサスの森	7, 11月	間伐、集材、歩道整備	88名	山梨県道志村
パジェロの森	6, 7, 9月	下刈り、除伐、間伐、新入社員研修	209名	山梨県早川町

②全国支部組織の環境保全活動

組織名	事業名	開催日	参加者数	場所
北海道支部	グリーンウェイブ 2017 in えこりん村	4月15日 6月3日	11名 50名	えこりん村(恵庭市)
	オイスカの森「育樹作業」	7月8日	3名	当別町内
	第21回「山・林・SUN」 体験「子供の森」計画	10月7日	108名	CGC鳥柵舞の森 (千歳市)
宮城県支部	学校林校外学習	5月19日	74名	仙台市立三条中学校
首都圏支部	富士山の森づくり	7月8日	18名	山梨県鳴沢村
神奈川推進協議会	よこはま国際フェスタ 2017	10月9日	多数	横浜市西区 みなとみらい
山梨県支部	オギノの森	7月21日	多数	山梨県甲府市
	つつじヶ崎森林再生事業	3月18日	13名	山梨県甲府市
長野県支部	松本地区育樹祭	6月2日	4名	長野県筑北村
	長野県植樹祭	6月3日	2名	長野県長和村
	富士山の森づくり	7月4日	4名	山梨県鳴沢村
	「子供の森」体験	8月5～6日	110名	長野県佐久市
富山県支部	「天林の里山保全の森づくり」活動2017	6月10日	209名	立山町岩嶮寺天林 富山市猿倉地区
静岡県支部	浜名湖クリーン作戦	6月4日	300名	静岡県浜名湖畔
	富士山の森づくり	7月8日	16名	山梨県鳴沢村
愛知県支部	森の文化祭	4月29日	1000名	愛知県相楽山
	第7回フォレストアーツ・ スクール	3月10～ 11日	20名	中部日本研修センター
豊田推進協議会	海岸林再生プロジェクトボ ランティア活動	7月3日～ 4日	30名	宮城県名取市
蒲郡推進協議会	龍田浜 植樹ときれい作戦	11月5日	150名	愛知県龍田浜海岸
関西支部	「ふれあいの森」森づくり	5月13日 10月21日	105名	大阪府四条畷市
広島県支部	オイスカ広島の森づくり	5月27日	23名	廿日市市吉和県立
	山・林・SUN活動	7月29日	91名	もみのき森林公園
高知県推進協議会	「子供の森」計画 in 高知	10月13日	65名	高知市内
四国支部	山・林・SUN活動	11月20日	100名	尾の瀬山(まんのう町)
徳島県推進協議会	とくしままちなか花ロード	1月20日	30名	JR徳島駅前
高知県推進協議会	「四万十よんでんの森」 体験学習	1月25日	30名	四万十町東又小学校 (高知県)
愛媛県支部	Mt. LOVE10	4月2日	105名	忽那山(愛媛県)
		6月10日		
7月30日				
9月30日				
		3月11日		
	OISCA 竹切り隊	2月24日	10名	伊予市

西日本支部	桜島草刈り	5月1日	10名	鹿児島県 桜島
	熊本地震復興支援 農業ボランティア活動	4月27日 5月30日 7月18日 3月26日	49名	熊本県阿蘇郡西原村
	JR九州労組茶畑整備	6月24日	9名	福岡市早良区
	九州北部豪雨災害被災地支援 ボランティア活動	7月11日 7月19日 7月26日 8月2日 8月10日 8月12日 8月16日 8月23日 12月8日 3月23日	138名	福岡県東峰村・朝倉市
	生物絶滅危惧種スイゼンジノリ保全活動	11月12日	120名	黄金川・金川コミュニティセンター
	第6回グリーンウェイブ朝倉水源の森づくり	3月11日	140名	福岡県朝倉市
	鳥がさえずる緑の回廊植樹祭	12月26日	1600名	福岡県北九州市



「天林の里山保全の森づくり」(富山県支部)

3. 海外ボランティア派遣・視察

組織名	期 間	人数	訪 問 先
本 部 国会議員連盟	8月16日～18日	2名	パプアニューギニア
北海道支部	9月12日～17日	4名	中華人民共和国・内蒙古自治区
首都圏支部 岐阜県支部	7月20日～26日	11名	カンボジア・カンポンチャン
茨城推進協議会	8月22～26日	11名	フィリピン・西ネグロス州（教育支援）
	2月11日～24日	11名	フィリピン・西ネグロス州（常盤大学）
山梨県支部	8月16～20日	10名	フィリピン・西ネグロス州
富山県支部 首都圏支部 四国支部	11月7～12日	49名	パプアニューギニア「緑の植林協力隊」 （研修センター開設30周年記念行事参加）
長野県支部	2月10日～14日	19名	フィリピン・西ネグロス州
静岡県支部	6月28日～7月3日	9名	モンゴル
	8月2日～8日	20名	インドネシア
関西研修センター 広島県支部	8月19日～26日	7名	フィリピン・アブラ州
香川東推進協議会	2月19日～23日	11名	ミャンマー
佐賀県推進協議会	8月16日～20日	9名	フィリピン・ヌエバエシハ
アジアの森を育てる会	8月17日～21日	8名	フィリピン・ヌエバビスカヤ
九電ユニオン	11月12日～18日	10名	タイ・ラノー
九州電力総連	11月13日～19日	8名	フィリピン・ネグロス州
西日本研修センター設 立50周年記念	11月15日～20日	10名	ミャンマー



カンボジア「子供の森」計画支援校にて（首都圏支部）

4. 東日本大震災復興支援

①「海岸林再生プロジェクト」

平成23年3月11日の東日本大震災で壊滅的被害を被った名取市沿岸の海岸林約100haの復興を行うため、被災農家で組織された「名取市海岸林再生の会」と連携・協力して事業に取り組んでいる。具体的には、国の復興計画に沿いながら、県・市とも協定を結んだ上で復興再生に必要な苗木の育苗、海岸への植栽、下刈り等の保育まで一貫施業を担う。平成23年から10ヵ年の計画で、名取市民の「生活インフラ」として海岸林を再生させるべく、被災農家の雇用と生計支援も伴う形でプロジェクトを実施している。

国・宮城県による宮城県内海岸林再生計画は750haを予定。平成29年度末現在で、植栽完了は294ha、そのうち当プロジェクトで50haを実施。完了面積における当プロジェクトシェアは、17%に及び、当プロジェクト内の活着率は98%以上を維持している。

今年度の特記事項として、①国土交通省、農林水産省、文部科学省、総務省、防衛省、厚生労働省で主催する第1回インフラメンテナンス大賞にて農林水産大臣賞を受賞、②名取市海岸林再生の会の高品質苗は、宮城県山林種苗品評会で最優秀賞を受賞、全国品評会にて林野庁長官賞を受賞、③平成29年度「森林・林業白書」（発刊：平成30年7月）にて、平成25年度に続き2度目の紹介をいただくことになった。

【平成23年以降7年間の総括】 7つのシステムを確立した。

1. 官民協働の大規模協定締結（約100ha、国・県・市・共有林）
2. 大規模苗木供給体制（宮城県内必要本数600万本中、生産目標50万本）
3. 地元に雇用創出（2033年までに約11,400人の雇用計画 2017年実績：1,435人）
4. 効率的な一貫施業の実施体制（育苗～植栽～育林）
5. 低コスト林業（自家生産の育苗は、購入より低コスト）
6. 市民参加の実現（2017年実績：ボランティア1,800人、視察213人、報告会5,911人）
7. 民間活力・民間資金導入（寄附金目標額10億円）

【平成30年3月末現在 累計実績】

●協定締結面積 96.62ha

内訳：国有林：2.91ha、県有・市有林：89.98ha、内陸防風林共有林等：3.74ha

*ただし、協定区域内の生物多様性配慮ゾーン・サイクリング道・作業道・法面・防風垣などには植栽できないため、実際の植栽可能面積は75ha前後となる見通し。

●植栽完了面積 50.39ha

*2014年：15.67ha、2015年：10.06ha、2016年：11.00ha、**2017年：13.66ha**

●植栽完了本数 265,522本（2017年：73,965本）

●植栽活着率 平均98.6%

*2014年：98.4%、2015年：98.0%、2016年：98.3%、2017年：99.8%

*宮城県産マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツ、宮城県産精英樹クロマツ等

- 総雇用総数 累計 6,087 人 (8 時間/日人) (2017 年 : 1,435 人)
 *育苗、植栽、施肥、下刈、除伐、各種工事で、2033 年までに約 11,400 人の雇用計画
 *参考 : 2014 年 : 1,402 人、2015 年 : 1,206 人、2016 年 : 1,215 人、2017 年 : 1,435 人
- 活動報告会・講演会 累計 191 回開催 30,687 人聴講 (2017 年 : 30 回、5,911 人)
- ボランティア参加者 累計 7,214 人 (2017 年 : 2,096 人)
- 視察者数 累計 3,223 人 (2017 年 : 231 人)
- 国内メディア掲載・紹介 204 回 (2017 年 : 23 回)
- 海岸林ホームページブログ更新 震災から 7 年、2,577 日中 1,729 回更新



① 東日本大震災被災地域における「森のつみ木広場」活動

オイスカでは、避難生活を余技なくされている子どもたち、自治体関係者からのニーズを受け、復興支援の一貫として平成 23 年(2011 年)より被災地域における「森のつみ木広場」事業を開始。平成 24 年からはオルビス㈱の支援を受け、協働により活動を継続し、それと共に現地への移管の重要性を念頭に置き事業を進めてきた。これまで、地元の大学やNPO、地域の民生委員などにノウハウを伝えること、また雇用創出も念頭におき地域の森林組合に つみ木の制作を依頼するなど「人材育成」などに注力し、地域の繋がりや実施の体制も整ってきている。平成 29 年度は、地元への移管の最終ステップとして、保育園や地域で活動する NPO へ つみ木を寄贈し、開催の核となる「拠点」を作ることを主な活動とした。今後は、地域の特色を生かした地域独自の活動に発展していくことが期待される。

日時	場所	つみ木寄贈数	広場参加者数
8月7日	NPO 法人ビーンズふくしま みんなの家 (福島県福島市)	3500 個	親子 7 組含む 22 名
8月28日	気仙沼市立 波路上保育所 (宮城県気仙沼市)	3500 個	親子 17 組含む 52 名
10月17日	気仙沼市立 月立保育所・石甲保育所 (宮城県気仙沼市)	3500 個	園児・教諭 27 名



みんなで作った作品を舞台の上から観て、満足そうな表情の子どもたち



紙芝居に夢中になっている子どもたち

5. 熊本地震被災地支援

平成 28 年度に引き続きオイスカ西日本支部と熊本県推進協議会が中心となり現場のニーズに応じていくため、農業復興支援を継続実施した。今年度については米国 NPO であるグローバル・ギビングからの支援を受け、被災地の西原村の連携パートナー団体である「百姓応援団」と連携し、農業復興のためのボランティアの派遣をおこなった。具体的には行政が進める復旧・復興計画では、農業に関わる支援が十分ではないことから、補完的な役割として被災農家の要請に応じ畑の草刈りや作物の収穫などを手伝う活動を中心に実施した。

今年度、西原村では災害ボランティアセンターの「災害」の名前が取れて「ボランティアセンター」に移管した。更に「地域支えあいセンター」も発足し、復旧期から復興期に変化をしている。こうした動きとともに、本活動に限らず浮き彫りとなった社会課題への問題意識を持ち、今後の仕組みづくりを行っていきたい。

6. 九州北部豪雨災害被災地支援

平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨により被害を受けた福岡県朝倉市、東峰村で支援活動をおこなった。西日本支部及び、西日本研修センターを中心に被害発生の翌週、7 月 11 日より週 2 回のペースでボランティアを派遣した。主に住宅などに流れ込んだ土砂を取り除く作業や農家からの要請を受けて畑の土砂だし作業を実施した。被災された方からは、「ボランティアのおかげで予想以上に作業が進んで助かっている」という感謝の声が寄せられた。

また海外農業研修生もボランティア活動に参加する機会を設け、帰国後に母国で被害が発生した際に自治体や地域住民などと共に協力体制を築ける一助となることを期待し研修の一環と位置づけた。

しかし災害から日が経つにつれて、ボランティア活動に参加する人は減少傾向にあり、被災地域のニーズに対応するのが困難な状況となり、将来において同分野の支援活動を実施する場合の課題となっている。



7. 国際交流・連携促進

1) 国際会議等の開催

① ミャンマー開発フォーラム（オイスカデー2017）～変貌するミャンマー～

開催日：平成29年7月28日（金）

主催：公益財団法人オイスカ（主管：首都圏支部）

共催：ミャンマー連邦共和国大使館

会場：ミャンマー連邦共和国大使館 エヤワディーホール

参加者数：150名

内容：

1. 基調講演 「30年の農村研究から見た日本とミャンマー」
東京大学東洋文化研究所 教授 高橋 昭雄
2. ミャンマーの農村開発について
ミャンマー連邦共和国大使館 参事官ティンギ・アウン
3. オイスカの活動とミャンマー事例紹介
公益財団法人オイスカ 専務理事 永石安明

成 果：

本フォーラムはミャンマー国について理解を深めていただくと共に、日本の国際協力活動への理解を広く一般に深めることを目的として開催した。

近年、目まぐるしく変貌するミャンマーについて、長年のフィールドワークを通じてその農村部がどのように変化をしてきたのかを講師より報告をしていただくと共に、ミャンマー政府およびNGOからアプローチをするオイスカより活動報告をおこなった。

トゥレイン・タン・ズイン大使閣下は挨拶で、オイスカの長きにわたる農業分野への支援に感謝の意を述べ、マンダレー管区に開設された農業指導者研修センターに期待を寄せ、持続可能な発展のために農業は欠かすことができない非常に重要な分野であることを協調。来賓として、磯崎陽輔農林水産副大臣が「農業・青年育成分野において、日本政府ODAの重要な補完役としてオイスカをはじめとする多くの企業CSRや開発支援に大きな期待をしている」と述べた。

記念講演では、「30年の農村研究から見た日本とミャンマー」と題して、長年のフィールドワークでの経験をもとに日緬の比較をしながらわかりやすく農村の状況などを紹介した。参加者からは、「新しい文化と触れ合い、国際協力への関心が深まった」といった感想が聞かれ、新たな層の人たちに紹介し支援につなげる機会となった。

② 環境教育を基盤とした青少年育成に関する国際会議

開催日：平成 29 年 10 月 11 日(水)～12 日(木)

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室（東京都渋谷区）

出席者：12 カ国 93 名

成 果：

国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）達成に向け、オイスカが日本発信の国際協力として行ってきた各種公益事業について世界各国からの参加者に向けて説明し、海外での自発的な活動につなげるためのアイデアの提供がなされ、参加者とともに自国での進め方について議論された。

また、そうした活動を行う財源についてもどのような方策が取り得るのか活発な議論がなされた。

同時に各国での取り組みの紹介を代表が行うことで他国への動機づけになるような会議となった。

出席者：

国名	氏名	職業
バングラデシュ	ヌルル・アラム	会社社長
バングラデシュ	サリム・アーメド	オイスカバングラデシュ会長
ブルネイ	アブドゥル・ラティフ・チュチュ	オイスカ・ブルネイ総局会長
香港	黒田祐之進	オイスカ・カレッジ理事長
香港	江子榮	公認会計士
香港	陳 遠華	オイスカ香港総局理事長
香港	石見 康雄	オイスカ香港総局事務局長
インド	M・アラビンド・バブ	オイスカ南インド事務所所長
インド	リトゥ・プラサド	オイスカ北インド事務所所長
インド	モハンクマール IAS	オイスカ南インド総局会長
インド	スクマラン	オイスカ・ケララ支局事務次長
インド	ラジャラシミ・ラジャセアラン	建築家
インド	パラソデ・アンソニー	オイスカ・イドッキ支局会長
インド	アラビンド・アドリヤ	オイスカ南インド補佐官
インド	ディリップ・チンチマラプレ	コンサルタント
インド	アルン・クマル・ビムラオ	シバジ教育協会理事長
インドネシア	ムハンマド・ターフィク	インドネシア政府職員
インドネシア	シンチャ・シンヒス	インドネシア政府職員
日本	中野 良子	オイスカ・インターナショナル総裁
日本	中野 利弘	オイスカ・インターナショナル常任副総裁
日本	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
日本	中野 悦子	公益財団法人オイスカ理事長
日本	永石 安明	公益財団法人オイスカ事務局長
日本	木附 文化	オイスカ ミャンマー駐在代表
マレーシア	ダトゥック・イブラヒム・ビン	MATRADE 理事
マレーシア	ズルフィクリ・ビン・オスマン	MARA 公団副理事長
マレーシア	ワン・モハマト・シャズワン	オブザーバー
マレーシア	アブドゥル・シヤフィク・ビン	MARA 公団職員
マレーシア	モハメド・カマル・イスマイル	MARA 公団役員

メキシコ	ホセ・マーチン	オイスカメキシコ総局会長
メキシコ	ホセ・マーチン・アテラ	オイスカメキシコ総局会員
メキシコ	アリアナ・バケエロ・マルチネス	メキシコの大学学長
メキシコ	ホセ・アルフォンソ・エスパルザ	オイスカメキシコ会員
メキシコ	イグナシオ・マルティネス	オイスカメキシコ会員
パキスタン	ファティマ・ジャベイド	日本語教師
パキスタン	イジャズ・ムハマド	旅行会社役員
パキスタン	イルファン・ムハンマド	農業技師
パキスタン	カシヤン・アワイス・ハシュミ	日本語学校責任者
パキスタン	ウマル・ドラズ	農業経営者
パキスタン	タンバー・ジャベイド・ラナ	オイスカ・パキスタン役員
パキスタン	アディール・ムファカル	警察官僚
パキスタン	シャザド・イクバル	食品会社役員
パラオ	ティオペ・ジョセフ・イディップ	パラオ政府職員（農業局）
フィリピン	ジェット・C・ロハス	会社経営・イロイロ州議会議員
フィリピン	メルコロ・オブレフィアス	南ルソン州大学学長
フィリピン	モセス・タラベラ・マカリナオ	オイスカ・フィリピン会員
フィリピン	ロバート・ベレザ	サンラファエル市長
フィリピン	グレン・アンソニー・ガロ・ラビド	公認会計士
スリランカ	A・M・C・K・B・アラハコーン	オイスカスリランカ事務所長
スリランカ	D・W・B・W・H・ムディヤンセラゲ	会社役員
スリランカ	W. H. M. ダミカ・バンダラ	オイスカランカ会員
スリランカ	シャマル・A・カブラアル	オイスカランカ会員
台湾	チュウ・コウ・セン	オイスカ ROC 理事
台湾	ウー・スー・ジェン	オイスカ ROC 会員
台湾	リン・シュウ・ミン	オイスカ ROC 常務理事
台湾	ファン・スエ・フェン	オイスカ ROC 会員

③ 国際協力の日のつどい（オイスカ国際活動促進国会議員連盟 50 周年記念行事）

開催日：平成 30 年 3 月 12 日（月） 13:00～17:30

会 場：衆議院第一議員会館 大会議室/多目的ホール

出席者数：295 名

内 容：

1) 記念講演

『地球と共存する経営』公益社団法人経済同友会 代表幹事 小林喜光氏

2) オイスカ活動レポート

公益財団法人オイスカ会長 渡辺利夫

各事業の報告

I 海外プロジェクトと人材育成

① 海外事業部調査計画担当部長 長 宏行

② 西日本研修センター研修生 スエ・スエ・ミン（ミャンマー）

II 国内環境活動 啓発普及部主任 長野 純子

III 海岸林再生プロジェクト 啓発普及部アドバイザー 小林 省太

成 果：

オイスカ国会議員連盟は1967年、オイスカの国際協力活動の促進を目的として設立され、今年度50周年の節目の年を迎えたことから、わが国が行う国際協力活動への理解を深め、併せて民間団体として果たすべき役割について共に考える機会とするため、「国際協力の日」に合わせて、記念講演及び、活動報告をおこない理解を求めた。

④ 国際森林デー2018 みどりの地球を未来へ ～五感でつなげる世界の輪～

開催日：平成30年3月24日(土) 13:00～16:00

主催：国際森林デー2018 中央行事实行委員会

[公益財団法人オイスカ、公益社団法人国土緑化推進機構、公益財団法人森林文化協会
特定非営利活動法人樹木・環境ネットワーク協会、林野庁]

後援：外務省、国土交通省、環境省、美しい森林づくり全国推進会議、東京都緑化推進委員会
公益財団法人PHOENIX、朝日新聞社、産経新聞社、日本経済新聞社、毎日新聞社
読売新聞社、NHK、一般社団法人日本民間放送連盟

協力：株式会社旅工房

会場：木材・合板博物館（東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー）

参加者数：350名

成果：

「国際森林デー」は、2012年12月の国連総会で決まった、森林や樹木への意識を高めるための記念日として制定された。日本各地でも植樹や森林の保護・整備などの活動普及のため記念行事として開催し、駐日外国公館関係者や外国人留学生、日本人の親子らが多数参加した。

2) 海外協力機関との交流

マレーシアにおけるビジネスフォーラム2017

期 間：平成29年11月13日(月)～16日(木)

開催国：マレーシア・サバ州コタキナバル

出席者：中野利弘、永石安明、増留愛香音

目 的：

1. 賛助会員企業との投資セミナー/商談会のコーディネート
2. マレーシア政府及び、カウンターパート関係者等との意見交換等

成 果：

マラ公団との共催で開催し、日本からは中小企業65社が参加した。6回目の実施となる今年は、サバ州の首席大臣をはじめ、各界の代表者のほか、同州を中心に約600社が参加するなど、フォーラムへの強い期待がうかがえた。日本からは65社が参加し、ビジネスマッチングのセッションでは、現地企業からさまざまなサンプルやパンフレットが持ち込まれ、一つの業種にこだわらず、あらゆる方面から日本企業との協働の可能性を探る積極的な姿勢が見られた。また日本企業に「ハラル」に対する理解を深め、関心を持ってもらうための特別講演を企画された。本フォーラムは回を重ねるごとに日本・マレーシア両国の企業の相互理解が深まり、商機拡大にとどまらず、長期的な人材育成を視野に入れた連携が進んでおり、フォーラムを離れた場所でのフォローアップが引き続き必要な状況が続いている。

5. 収益事業

総括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の50%を公益目的事業に資した。

1. 不動産等の賃貸収益

(1) 所在地：福岡県福岡市内浜一丁目 560(400+160) m²

貸与先：三菱UFJリース(株)

※事業用定期借地権設定契約(平成23年7月28日から満20年)

平成29年9月隣接地160 m²を取得し事業用定期借地権設定契約に10月追加

(2) 所在地：東京都杉並区和泉三丁目6-12

賃貸物件名：オイスカハウス永福町 752.20 m²(25戸分賃貸面積)

管理委託先：京王不動産(株)

※賃貸運営管理業務委受託契約

(3) 所在地：東京都杉並区和泉二丁目17-5

賃貸物件名：オイスカ国際協力総合センター1階 329.81 m²

貸与先：株式会社ディアローグ

※普通賃貸契約

2. 農場管理受託収益

(1) 委託場所：愛知県豊田市勘八町(豊田市旧畜産センター) 58,371 m²

管理棟及び農場等の管理

委託者：豊田市

※業務委託契約

6. 組織の運営

平成 29 年度においては評議員会を 1 回、理事会を 4 回開催し、健全な運営に努めた。会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

1. 会議の開催

(1) 評議員会

① 平成 29 年度定時評議員会

日時：平成 29 年 6 月 21 日(水) 12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：1. 平成 28 年度事業報告及び決算書類(案)及び監査報告
2. 平成 29 年度常勤役員報酬の総額(案)について
3. 平成 29～30 年度役員(理事)選任(案)について
4. 福岡市西区の土地購入(案)について
5. その他(報告事項等)

(2) 理事会

① 平成 29 年度第 1 回 理事会

日時：平成 29 年 6 月 2 日(木) 12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：1. 平成 28 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告
2. 平成 28 年度新規賛助会員の承認(案)について
3. 福岡市西区の土地購入(案)について
4. 新会長の推戴(案)について
5. 次期理事候補者推薦(案)について
6. 支部会長の選任(案)について
7. 定時評議員会の議案追加について
8. その他(報告事項等)

② 平成 29 年度第 2 回理事会

日時：平成 29 年 6 月 21 日(水) 14:30～15:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：1. 代表理事、業務執行理事の互選(案)について
2. 平成 29 年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について
3. 顧問・参与の委嘱(案)について
4. 顕彰・表彰規程の改定(案)について

③ 平成 29 年度第 3 回理事会

日時：平成 29 年 11 月 8 日(水) 12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：1. 中期計画(案)について
2. 平成 30 年度予算編成の方針(案)について

3. その他（代表理事及び業務執行理事の業務報告、報告事項等）

④ 平成 29 年度第 4 回理事会

日時：平成 30 年 3 月 7 日(水)12:00～14:00

場所：衆議院第一議員会館会議室

議題：1. 平成 29 年度補正予算（案）について

2. 平成 30 年度事業計画・予算(案)について

① 特定寄付金の募集に関わる募金目論見書概要(案)

② 特定資産の取崩・積立計画(案)

③ 借入金限度額の設定(案)

④ 資産運用方針及び計画(案)について

⑤ 資金調達及び設備投資の見込みについて(案)

3. 規程の一部改正(案)について

4. 平成 30 年度定時評議委員会の開催(案)について

5. オイスカ沖縄推進協議会の解散に伴う名称使用取り消し(案)について

6. 役職兼務の職員について

7. その他（代表理事及び業務執行理事の業務報告、報告事項等）

2. 役員

平成30年3月31日現在における当法人の役員等は次の通りである。

会 長

渡辺 利夫 拓殖大学学事顧問、前総長

(1) 評議員

No.	氏 名	役 職
1	荒 木 光 弥	(株)国際開発ジャーナル社 代表取締役会長
2	岡 田 康 男	弁護士
3	岡 本 隆 之	(公財)国際文化交友会常務理事
4	神 野 重 行	三重産業(株) 代表取締役
5	篠 塚 徹	拓殖大学北海道短期大学学長
6	進 士 五 十 八	福井県立大学学長
7	杉 原 弘 泰	弁護士
8	常 盤 百 樹	四国電力(株)相談役
9	中 村 利 雄	(公財)全国中小企業取引振興協会会長
10	廣 野 良 吉	成蹊大学名誉教授
11	ペマ・ギャルポ	拓殖大学 国際日本文化研究所教授

(2) 代表理事

No.	氏 名	役 職
1	中 野 悦 子	理事長
2	廣 瀬 道 男	副理事長

(3) 業務執行理事

No.	氏 名	役 職
1	永 石 安 明	専務理事
2	森 田 章	常務理事

(4) 理事

No.	氏 名	役 職
1	新 屋 敷 道 保	人材育成担当
2	石 井 淑 雄	四国支部会長、(株)石井 代表取締役会長
3	大 久 保 敏 治	首都圏支部会長、元横浜銀行(株)常務取締役
4	大 野 泉	政策研究大学教授
5	杉 浦 正 行	前安城市長
6	樋 泉 克 夫	愛知県立大学名誉教授
7	松 尾 新 吾	九州電力(株)相談役

(5) 監事

No.	氏 名	役 職
1	神 山 敏 夫	税理士・公認会計士
2	鈴 木 稔 充	弁護士

(50音順)

組織の運営

(6) 顧問

No.	氏名	役職
1	太田 猛彦	東京大学名誉教授
2	川口 文夫	中部電力(株)顧問
3	小林 喜光	(公社)経済同友会代表幹事
4	榊原 定征	(一社)日本経済団体連合会長
5	新木 富士雄	北陸電力(株)名誉顧問
6	畝川 寛	中国電力(株)常務取締役
7	中野 利弘	前(公財)オイスカ理事長
8	長岡 實	(公財)資本市場研究会顧問
9	榊本 晃章	(一社)日本動力協会会長
10	西垣 昭	元大蔵省事務次官
11	三村 明夫	日本商工会議所会頭

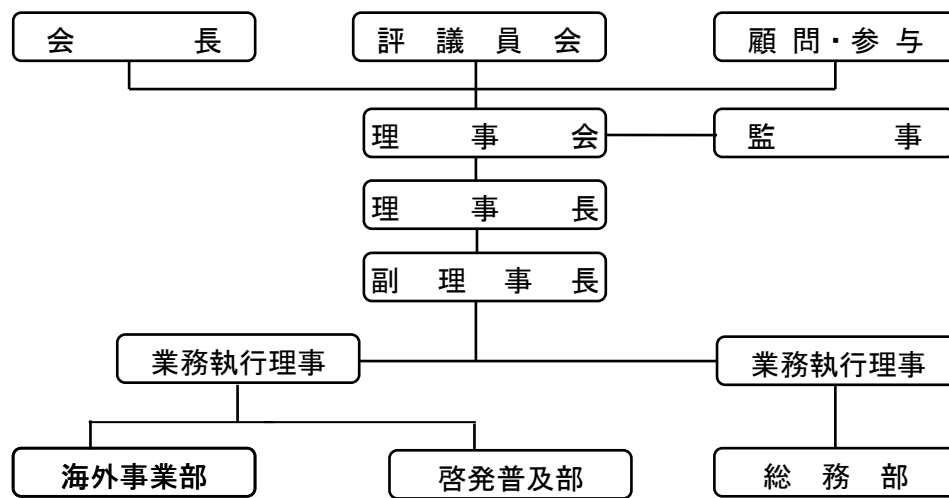
(7) 参与

No.	氏名	役職
1	安宅 建樹	金沢商工会議所会頭
2	逢見 直人	日本労働組合総連合会会長代行
3	岡崎 昌三	関西支部会長
4	小川 信也	岐阜県支部会長
5	落合 偉洲	静岡県支部会長
6	金丸 信吾	山梨県支部会長
7	亀井 文行	宮城県支部会長
8	木島 正芳	元東京入国管理局長
9	北村 正博	長野県支部会長
10	久和 進	富山県支部会長
11	黒柳 俊之	元(独)国際協力機構理事
12	小林 泉	大阪学院大学国際学部教授
13	小林 孝雄	関内イノベーションイニシアティブ(株)監査役
14	佐藤 尚文	西日本支部会長
15	茂田 和彦	(公社)大日本山林会監事
16	杉下 恒夫	(一財)国際開発機構理事長
17	高木 廣治	広島県支部会長
18	出口 裕康	(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団専務理事
19	土井 泰彦	元文教大学教授
20	中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう理事長
21	宮嶋 嘉則	愛媛県支部会長
22	山下 雅子	社会保険労務士
23	横山 清	北海道支部 会長

〈50音順、平成30年3月31日現在〉

3. 事務機構及び職員

(1) 機構図



- ・ 海外開発協力事業(公 1)
- ・ 「子供の森」計画事業(公 2)
- ・ 人材育成事業(公 3)
- ・ 啓発普及事業(公 4)

〈平成 30 年 3 月 31 日現在〉

(2) 職員

平成 30 年 3 月 31 日現在における本法人職員は次のとおりである。

事務所	職員数
本部 (海外赴任者含む)	56
西日本研修センター	16
中部日本研修センター	13
四国研修センター	9
関西事務所	3
地方組織	29
合計	126

平成29年4月1日～平成30年3月31日 賛助会員数の動向と会費入金額
会員の動向

	期首会員数		期末会員数		期首と期末の増減数	
	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人
本部直轄	221	46 175	198	44 154	-23 -21	-2 -21
広島県支部	80	42 38	78	42 36	-2 0	-2 0
北海道支部	65	37 28	62	35 27	-3 -1	-2 -1
宮城県支部	143	57 86	214	116 98	71	59 12
首都圏支部	358	150 208	371	160 211	13	10 3
山梨県支部	114	49 65	109	49 60	-5	0 -5
長野県支部	160	68 92	149	65 84	-11	-3 -8
静岡県支部	260	92 168	247	83 164	-13	-9 -4
愛知県支部	833	239 594	795	231 564	-38	-8 -30
岐阜県支部	123	36 87	123	38 83	0	2 -4
富山県支部	145	72 73	144	77 67	-1	5 -6
関西支部	88	31 57	81	29 52	-7	-2 -5
四国支部	799	164 635	853	168 685	54	4 50
愛媛県支部	137	36 101	116	29 87	-21	-7 -14
西日本支部	853	328 525	798	316 482	-55	-12 -43
合計	4,379	1,447 2,932	4,338	1,482 2,856	-41	35 -76

会費入金額(千円)

	平成28年度入金額		平成29年度入金額		前年度との 差額	前年比
	法人 個人	合計	法人 個人	合計		
	3,850 3,369	7,219	2,690 3,150	5,840	-1,379	80.9 %
	2,200 845	3,045	2,200 750	2,950	-95	96.9 %
	1,540 520	2,060	1,480 520	2,000	-60	97.1 %
	3,550 1,684	5,234	5,545 1,918	7,463	2,229	142.6 %
	12,315 4,445	16,760	12,765 4,605	17,370	610	103.6 %
	2,450 1,380	3,830	2,400 1,370	3,770	-60	98.4 %
	2,740 1,784	4,524	2,610 1,648	4,258	-266	94.1 %
	5,150 3,007	8,157	5,330 2,943	8,273	116	101.4 %
	12,390 10,830	23,220	12,330 10,406	22,736	-484	97.9 %
	1,560 1,881	3,441	1,640 1,676	3,316	-125	96.4 %
	3,835 1,409	5,244	3,970 1,372	5,342	98	101.9 %
	2,390 1,201	3,591	2,120 978	3,098	-493	86.3 %
	7,550 12,905	20,455	7,700 13,743	21,443	988	104.8 %
	1,320 1,700	3,020	1,160 1,666	2,826	-194	93.6 %
	15,980 10,625	26,605	15,660 10,382	26,042	-563	97.9 %
合計	78,820 57,585	136,405	79,902 56,826	136,728	323	100.2 %

附属明細書

平成 30 年 4 月
公益財団法人オイスカ

なお、平成 29 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。